

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第24期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社エフティコミュニケーションズ

【英訳名】 F T COMMUNICATIONS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 C E O 畔柳 誠

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部 部長 山本博之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部 部長 山本博之

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	24,776,252	22,340,724	16,763,990	25,600,376	38,114,067
経常利益 又は経常損失() (千円)	2,069,933	724,524	644,313	157,470	141,340
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,147,561	129,131	1,580,331	408,847	126,227
純資産額 (千円)	4,666,873	4,549,749	3,321,471	3,612,149	3,761,217
総資産額 (千円)	14,057,395	11,463,160	11,081,796	19,426,118	13,931,069
1株当たり純資産額 (円)	67,767.95	66,584.95	43,259.81	33,802.67	31,323.39
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	15,995.43	1,899.42	22,816.61	5,772.15	1,575.39
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	14,870.47	1,864.41			
自己資本比率 (%)	33.2	39.7	28.1	12.5	19.3
自己資本利益率 (%)	26.7	2.8			4.9
株価収益率 (倍)	24.0	82.1			7.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	246,172	1,336,893	1,669,776	2,126,593	1,421,285
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	399,939	1,972,302	1,382,343	1,861,753	3,791,914
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	537,153	342,199	1,761,895	2,183,863	4,574,437
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,272,245	2,305,931	1,021,600	2,930,199	3,564,649
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	1,108	1,040	952 (157)	968 (177)	897 (148)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産の算定にあたり平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第22期及び第23期については、1株当たり当期純損失であるため、第24期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第22期及び第23期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員であります。第22期より平均臨時雇用者総数が従業員の100分の10以上となったため、外書として記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	24,285,195	21,326,368	14,935,857	14,034,373	9,356,124
経常利益 又は経常損失() (千円)	2,029,333	626,805	749,659	84,726	89,767
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,131,368	108,665	1,601,720	494,849	48,201
資本金 (千円)	560,141	578,482	754,115	772,606	961,058
発行済株式総数 (株)	68,585	69,230	72,770	73,590	87,990
純資産額 (千円)	4,667,473	4,529,883	3,071,947	2,307,652	2,420,880
総資産額 (千円)	13,826,718	11,128,812	10,292,374	10,890,092	5,986,846
1株当たり純資産額 (円)	67,776.81	66,294.21	42,743.11	32,210.44	28,134.84
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3,000.00 ()	3,000.00 ()	3,000.00 ()	3,000.00 ()	()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	15,752.81	1,598.38	23,125.42	6,986.34	601.58
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	14,644.92	1,568.92			
自己資本比率 (%)	33.8	40.7	29.8	21.2	40.4
自己資本利益率 (%)	26.3	2.4			
株価収益率 (倍)	24.4	97.6			
配当性向 (%)	19.0	187.7			
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	1,096	1,008	664 (32)	580 (21)	402 (8)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産の算定にあたり平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3 第22期、第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第22期、第23期及び第24期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員であります。第22期より平均臨時雇用者総数が従業員の100分の10以上となったため、外書として記載しております。

2 【沿革】

昭和60年 8月	家庭用ホームテレホンの販売を目的に、大阪市都島区中野町五丁目 8 番25号にファミリーテレホン株式会社(資本金 2 百万円)を設立 岩崎通信機株式会社製ホームテレホン・ビジネスホンの販売活動開始
昭和62年 2月	東京都千代田区にワールドファミリーテレホン株式会社を設立(現 本社ソリューション事業部)
昭和62年 7月	愛知県名古屋市中村区にファミリーテレホン東海株式会社を設立(現 東海事業部)
昭和62年 8月	自社技術部門を設置し設置工事・保守メンテナンス開始
昭和63年11月	兵庫県神戸市中央区に西日本ファミリーテレホン株式会社を設立(現 関西事業部)
平成元年 2月	サービスセンターを設置し営業日の12時間体制の保守受付業務を開始
平成 2年10月	香川県高松市にファミリー通信機サービス株式会社を設立
平成 2年11月	西日本ファミリーテレホン株式会社をエフシステム株式会社に商号変更
平成 4年 2月	ファミリー通信機サービス株式会社を株式会社グローバルシステムに商号変更
平成 5年 8月	本社を東京都千代田区へ移転
平成 5年10月	移動通信本部を設置し携帯電話機の取扱開始
平成 6年10月	全国各販社をファミリーテレホン株式会社に統合
平成 6年12月	全国の N T T 通信機器事業部と販売店契約締結完了
平成 7年 5月	N T T 以外の商品取扱を目的とし株式会社グローバルシステムを株式会社エーメックに商号変更
平成 8年 4月	本社を東京都台東区へ移転
平成10年 2月	関西地区販社のエフシステム株式会社の営業のすべてを関西支社に譲渡し解散
平成11年 3月	関東地区販社のワールドファミリーテレホン株式会社の営業のすべてを東京・関東支社に譲渡し解散 東海・北信越・東北・北海道地区販社のファミリーテレホン東海株式会社の営業のすべてを東海・信越・東日本支社に譲渡し解散
平成12年 3月	N T T 以外の商品取扱を目的とした株式会社エーメックを解散 パラオ共和国にパラオ・ナショナル・セルラー・インコーポレーテッドを現地企業パラオ・ナショナル・コミュニケーション・コーポレーションと共同出資で設立
平成12年 8月	パラオ共和国にパラオ・ファミリーテレホン・カンパニー・インコーポレーテッドを設立
平成12年10月	パラオ・ナショナル・セルラー・インコーポレーテッドが移動体通信サービス提供の営業開始
平成13年 8月	株式会社エフティコミュニケーションズに商号変更
平成14年 3月	パラオ・ナショナル・セルラー・インコーポレーテッドの全株式をパラオ・ナショナル・コミュニケーション・コーポレーションに譲渡し、事業撤退
平成14年 6月	パラオ・ファミリーテレホン・カンパニー・インコーポレーテッドをパラオ共和国での移動体通信事業からの撤退に伴い解散
平成15年 3月	日本証券業協会に店頭登録
平成15年10月	I S P 事業を目的とした株式会社アイエフネット(連結子会社)を岩崎通信機株式会社と合併で設立
平成16年 8月	本社を東京都中央区(小伝馬町)へ移転
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に上場
平成17年11月	A S P 事業を目的とした株式会社フレクソル(連結子会社100%出資)を設立
平成18年12月	株式会社フレクソルにて金融サービス事業の開始
平成19年 2月	非連結子会社のファミリーサービス株式会社を株式会社ジャパン T S S と社名変更し、情報通信機器の施工、保守、サポート、電気通信設備工事の営業を開始 コールセンター事業を目的とした株式会社 I P ネットサービスの発行済株式数の60%を取得し連結子会社化 携帯電話販売のショッップ事業を目的とした株式会社オービーエム城東の発行済株式数の全株式を取得し連結子会社化
平成19年10月	ドコモショッップの運営を目的とし、会社分割により株式会社サンデックス(連結子会社100%出資)を設立
平成19年12月	株式の公開買付によりハイブリッド・サービス株式会社を連結子会社化
平成20年 3月	法人携帯サービスの販売を目的とした株式会社 S C S の発行済株式数の全株式を取得し連結子会社化
平成20年 7月	金融サービス事業を営んでいた株式会社フレクソル(連結子会社100%出資)の所有株式の全部を S B I キャピタルソリューションズ株式会社へ譲渡し、事業撤退
平成20年 8月	株式会社光通信を割当先とする第三者割当による新株式を発行し、3 億76百万円を資金調達
平成20年10月	モバイル事業を営んでいた株式会社オービーエム城東(連結子会社100%出資)は、所有店舗14店の全部を、株式会社オービーエム・ジャパン、株式会社オービーエム・トーキョー、テレコムサービス株式会社へ事業譲渡
平成21年 3月	東京都中央区(小伝馬町)の本社の土地及び建物を売却し、本社を東京都中央区(蛸殻町)へ移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社11社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、中小企業・個人事業主を主な顧客とし、電話システム、複写機、ファクシミリ、複合機など情報通信機器の販売・保守、並びにマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）の販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) ソリューション事業

情報通信機器販売

複合機や複写機などのOA機器やビジネスホン、ファクシミリなどを中小企業並びに個人事業主に対して販売を注力しております。

（主な関係会社）当社、(株)SCS及び(株)オービーエム城東

ソフトウェア販売及びホームページ作成支援

ホームページ制作支援サービスは、専門知識が無くてもホームページができ、本格的なホームページと、万全なアフターフォローを提供いたします。

（主な関係会社）(株)アイエフネット

コールセンター

アウトバウンドコールセンターの運営により、コンシューマー向けに回線サービスの提供をいたしております。

（主な関係会社）(株)IPネットサービス

技術サポート

グループ会社の販売した情報通信機器の施工、保守、サポートや、グループ以外より電気通信設備工事を受託し施工いたしております。

（主な関係会社）(株)ジャパンTSS

(2) モバイル関連事業

モバイル商品販売

移動体通信事業者より移動体通信機器端末を仕入れ、キャリアショップや併売店舗にてコンシューマー向けに販売を行っております。

（主な関係会社）(株)サンデックス

(3) サービス&サポート事業

ISPサービス

ISPサービスは、インターネットサービスプロバイダー、IPインフラ、画像サービスをワンストップで提供するインターネット接続サービスを提供しております。

（主な関係会社）(株)アイエフネット

ASPサービス

中小企業向けポータルサイトBizloop(ビズループ)を中心に、ホスティングサービス、安価なりスティング広告サービス、ブログを使った集客支援情報発信サービスなど、中小企業の利便性を追求した様々なインターネットサービスを提供しております。

（主な関係会社）(株)アイエフネット

(4) マーケティングサプライ事業

マーケティングサプライ

プリンタ印字廻りの消耗商品のマーケティングサプライ品を中心としたOAサプライ品の販売を行っております。

（主な関係会社）ハイブリッド・サービス(株)

その他

製品管理のラベリング用品の販売を行っております。

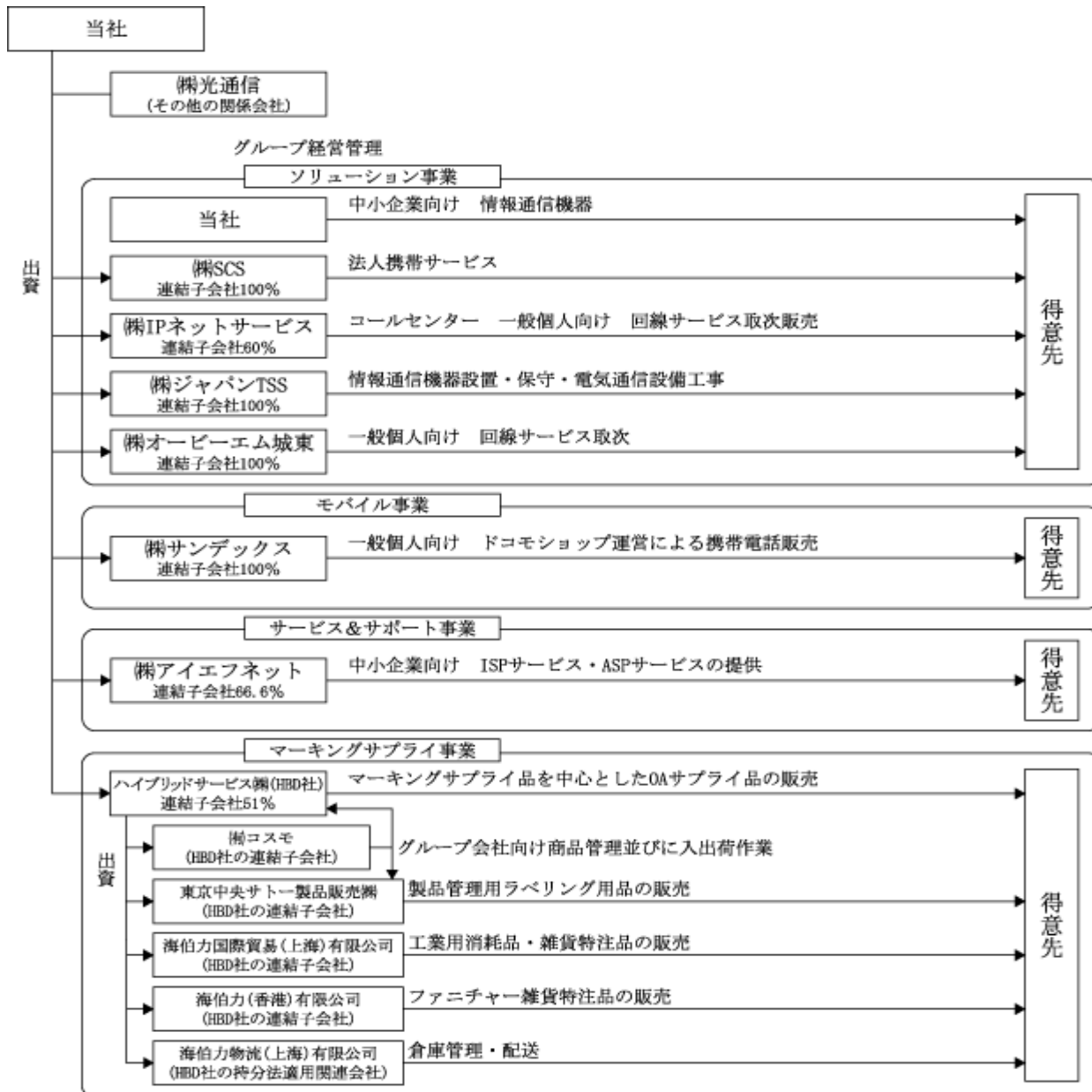
中国にて、工業用消耗品並びにセールスプロモーショングッズの販売、ファニチャー販売、小口物流事業を行っております。

（主な関係会社）ハイブリッド・サービス(株)、株式会社コスモ、東京中央サトー製品販売株式会社、海伯力国際貿易（上海）有限公司、海伯力（香港）有限公司、海伯力物流（上海）有限公司

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		主な事業内容	主要な会社
セグメント	主要商品		
ソリューション事業	情報通信機器販売	OA機器、ビジネスホン、法人携帯サービスの販売、回線取次サービス等	当社 (株)SCS (株)オービーエム城東
	ソフトウェア販売	ホームページ作成サービス	(株)アイエフネット
	コールセンター	回線サービス取次、移動体加入手数料	(株)IPネットサービス
	技術サポートサービス	電気通信設備工事、保守、サポート	(株)ジャパンTSS
モバイル事業	モバイル商品販売	携帯電話の販売	(株)サンデックス
サービス&サポート事業	ASPサービス	ホスティングサービス	(株)アイエフネット
	ISPサービス	IP電話サービス、インターネットプロバイダー	(株)アイエフネット
マーキングサプライ事業	OAサプライ品	OAサプライ品の販売	ハイブリッド・サービス(株) (株)コスモ 東京中央サトー製品販売(株) 海伯力国際貿易(上海)有限公司 海伯力(香港)有限公司

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 アイエフネット (注) 2	東京都中央区	200	ソリューション事業 サービス&サポート 事業	66.6	情報通信機器の仕入 通信費の支払 事務所の賃貸 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社 ジャパンTSS (注) 2	東京都台東区	90	ソリューション事業	100.0	電気通信設備工事 サポート業務の受託 事務所の賃貸 役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社 オービーエム城東	東京都中央区	90	ソリューション事業	100.0	事務所の賃貸 事業資金の貸付 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社 IPネットサービス	東京都中央区	90	ソリューション事業	60.0	事業資金の借入 役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社 サンデックス	東京都中央区	90	モバイル事業	100.0	事務所の賃貸 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社 SCS	東京都台東区	90	ソリューション事業	100.0	事務所の賃貸 役員の兼任1名
(連結子会社) ハイブリッド・サービス 株式会社 (注) 2、3、4	東京都千代田区	628	マーケティングサブ ライ事業	51.0	OAサプライ品の仕入 役員の兼任3名
その他5社 (連結子会社4社、 持分法適用関連会社1社)					
株式会社光通信 (その他の関係会社) (注) 3、5	東京都豊島区	54,259	OA機器販売、携帯 電話販売、保険事 業、ベンチャーファ ンド	被所有 20.8	出向者の受入

(注) 1 主な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 平成20年8月29日付で第三者割当増資を実施したことにより、その他の関係会社に該当することとなっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソリューション事業	704 (87)
モバイル事業	46 (21)
サービス&サポート事業	23 (8)
マーケティングサプライ事業	94 (26)
全社(共通)	30 (6)
合計	897 (148)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員が71名減少していますが、この減少は、主にモバイル事業において、ショップ事業の店舗を売却したことによる店舗人員の転籍と、業務効率化により人員配置を見直したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
402 (8)	32.44	3.77	3,681,604

- (注) 1 従業員は就業人員であり、出向者は含んでおりません。
 2 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 前事業年度末に比べ従業員が178名減少していますが、この減少は、主に法人携帯サービス事業を株式会社SCS及びソフトウェア販売を株式会社アイエフネットにて運営を開始したことに伴う転籍によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発した世界的な金融危機の影響を受け、消費低迷による企業収益の減少、大幅な雇用調整、設備投資の減速などの景気後退色が一段と強まり、厳しい経営環境となっております。

情報通信分野では、総務省発表（平成20年「通信利用動向調査」）によりますとインターネット等の普及状況は、利用者数が9,091万人（対前年比280万人増）、人口普及率が75.3%（対前年比2.3ポイント増）となっております。インターネット利用世帯に占めるブロードバンド回線の割合は73.4%（対前年比5.8ポイント増）。このうち、光回線が39.0%（対前年比7.7ポイント増）と大幅に増加し、光ファイバーによるブロードバンド化が進展しています。また、「携帯電話・PHS」の世帯普及率は、95.6%に達し、特に「ワンセグ対応携帯電話」は、前年から15.7ポイント増の42.2%と大幅に増加しています。IP電話の世帯普及率は、21.2%で前年と比べて2.2ポイント増加し2割を超える状況となりました。

このような事業環境の中、当社グループは、収益力の向上と財務体質の改善のため、「経営改革」を行い、グループ各社の不採算事業の撤退と再編、コスト削減活動に注力しました。金融サービス事業を行っていた(株)フレクソルの株式譲渡、モバイル事業の不採算店舗の整理、固定資産（東京都中央区日本橋小伝馬町の本社土地・建物）の譲渡、本社移転によるグループ会社の新本社（東京都中央区日本橋蛸殻町）への統合等を断行し、コスト削減と大幅な有利子負債圧縮を行いました。営業においては、営業効率の向上及び営業インフラの強化を最優先に取組んでおりましたが、第4四半期において、その効果等により売上が増加し当連結会計年度におきまして、黒字化を達成いたしました。

当期の連結業績は、売上高においては、平成19年12月より子会社となったハイブリッド・サービス(株)が通年にわたり寄与し、前年同期の256億から125億13百万円（前年同期比48.9%）増加し381億14百万円となりました。売上原価は、前年より121億58百万円増加し294億49百万円（前年同期比70.3%増）、売上原価率は9.7ポイント上昇して77.3%となりました。販売費及び一般管理費は、前年より60百万円増加し84億28百万円（前年同期比0.7%増）、売上高販売費及び一般管理費比率は、10.6ポイント減少して22.1%となりました。

以上の結果、営業利益は、2億40百万円となりました。

営業外収益は、主に取引先からの受取ロイヤリティ41百万円等により1億円となり、営業外費用は支払利息1億17百万円等により1億99百万円となりました。この結果経常利益は、1億41百万円となりました。特別利益は、固定資産売却益6億13百万円等により6億93百万円となり、特別損失は、投資有価証券評価損1億24百万円及び減損損失2億19百万円等により、5億13百万円となりました。以上の結果、税金等調整前当期純利益は、3億22百万円となり、当期純利益は、1億26百万円となりました。1株当たり当期純利益は、1,575.39円となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(ソリューション事業)

ソリューション事業においては、引き続きコピー機や複合機等のOA機器及び法人携帯の販売基盤の拡大に注力する一方、営業インフラの強化を最優先課題とし、テレマーケティングシステムの活用や営業組織を商材別に再編するなど、営業活動の効率化を図りました。更に、営業担当社員の採用及び教育を強化し、人的資源の活性化に注力しました。

以上により、売上高は前年同期の138億98百万円から6.1%減少し、130億47百万円となり、営業利益は前年同期の8億45百万円から4.7%減少し、8億05百万円となりました。

(モバイル事業)

移动通信市場では、ワンセグやGPS、音楽配信、決済機能などに対応した高機能端末への取替需要は堅調なもの、第三代移动通信サービスへの移行需要への一巡、分離プランに導入とそれに伴う割賦方式での端末販売と新しい通信料金体系に係る初期需要の沈静化などもあり、総じて携帯端末販売は、低調に推移しました。

このような事業環境のもと当社グループでは、平成20年10月1日に東京東部地区で事業を行っていた14店舗を事業譲渡し、採算性の高いドコモショップ5店舗に集中いたしました。

以上により、売上高は前年同期の47億99百万円から50.0%減少し23億97百万円となり、営業損失は前年同期の2億86百万円から48百万円となりました。

(サービス&サポート事業)

ISPサービスは、前期より取り組んでまいりました法人向けポータルサイトなど顧客サービスやISPの新メニューの販売に注力いたしました。子会社の㈱フレクソルにて取り組んでまいりました医療機関向けのファクタリングサービスは、平成20年6月をもって事業撤退をいたしました。

以上により、売上高は前年同期の19億19百万円から18.8%減少し15億57百万円となり、営業利益は前年同期の1億44百万円から38.2%増加し1億99百万円となりました。

(マーキングサプライ事業)

平成19年12月から子会社となったハイブリッド・サービス㈱が行っている事業をマーキングサプライ事業として区分表記しております。このため前期との比較は省略しております。

オフィス用品業界のマーキングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、平成20年9月以降の景況感の悪化を受けて、エンドユーザーの節約志向が高まり、主力商品であるトナーカートリッジやインクジェットカートリッジの売上が低迷しました。利益面では、リスク認識のもと営業債権に対する貸倒引当金を大幅に積み増したため営業費用が膨らみ、営業利益を押し下げることとなりました。

以上により、売上高は213億19百万円となり、営業利益は1億16百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億34百万円増加し、当連結会計年度末には、35億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億21百万円の収入（前年同期は21億26百万円の支出）となりました。これは、主として、売上債権7億35百万円及びたな卸資産9億53百万円が、それぞれ減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、37億91百万円の収入（前年同期比103.7%増）となりました。これは、主として、固定資産の売却による収入20億29百万円、定期預金の払戻による収入14億51百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入5億25百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、45億74百万円の支出（前年同期は21億83百万円の収入）となりました。これは、主として、長期借入金の返済による支出25億08百万円、短期借入金の返済による支出17億20百万円、社債の償還による支出5億67百万円などによります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比
事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	(%)
ソリューション事業	4,352,986	93.5
モバイル事業	1,467,408	40.9
サービス&サポート事業	16,671	7.2
マーキングサプライ事業	19,058,238	379.4
合計	24,895,304	184.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

項目		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比
事業の種類別セグメント の名称	主要品目	金額(千円)	(%)
ソリューション事業	情報通信機器販売	10,945,036	95.6
	ソフトウェア販売	415,392	48.1
	コールセンター回線取次手数料	838,743	105.7
	電気通信設備工事	784,518	109.5
	小計	12,983,691	93.9
モバイル事業	携帯電話販売高	561,804	41.0
	販売手数料	1,836,018	53.5
	小計	2,397,822	50.0
サービス&サポート事業	A S Pサービス	65,767	80.1
	I S Pサービス	1,399,537	101.3
	オフィスサプライサービス	228	0.1
	金融サービス	34,009	23.1
	小計	1,499,542	81.7
マーキングサプライ事業	マーキングサプライ販売	21,233,011	413.1
合計		38,114,067	148.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
NTTファイナンス(株)	4,194,774	16.4		
(株)クレディセゾン	2,592,390	10.1		

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主要な販売先の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上のものについて記載しており、「」はその割合が100分の10未満であったことを示しております。

3 【対処すべき課題】

世界的な景気悪化の影響を受け、国内市場が冷え込む中、事業環境は厳しく先行きは不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは各事業の市場環境を的確に捉え、「選択と集中」によるフットワークのよい機動的な事業運営に取り組んでまいります。

経営資源の適正配分に努めグループ全体の企業価値向上を図る所存であります。

そのために対処すべき課題は、以下のとおりです。

ソリューション事業は、O A 機器やビジネスホンの販売における市場が、比較的成熟しており、安定的な買換え需要に支えられている事業環境と言えます。顧客の買換え需要の対応やより多くのサービス提供を可能とする精度の高い顧客情報確保と、効率的な営業活動を推進することが重要な課題であります。さらに、人材の採用と育成を強化することが課題であります。

モバイル事業は、移動通信市場における分離プランの導入とそれにとまなう割賦方式での端末販売、新しい通信料金体系に係る初期需要の沈静化などもあり厳しい事業環境が続くものと予想されます。各種インセンティブプランやキャンペーンの戦略的な実施と、経費圧縮による収益確保が課題であります。

サービス&サポート事業は、インターネット環境の変化等により、法人向けI S Pサービスにおいて多様なニーズが存在します。コンテンツ開発による新たなマーケット構築や、専門分野に特化した人材の育成による差別化された付加価値の高いサービス提供が課題であります。

マーキングサプライ事業は、主力商品であるトナーカートリッジやインクジェットカートリッジの市場は成熟しており、価格競争により利幅が縮小される傾向にあります。新たな取り扱い商材の開拓及び新たな顧客層の発掘並びに管理コスト削減による収益力向上が課題であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（ソリューション事業）

当社グループの得意とするコンサルティングセールスを強化するため、アドバイザーの能力強化やマネージャーの育成等に引き続き注力する方針ですが、優秀な人材の確保・育成が計画通り進まない場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

コールセンター事業においては、回線サービスの取次による収益が、市場の普及率などにより通信キャリアから変更になる場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

（モバイル事業）

当社グループは、東北地区・九州地区において販売代理店契約を締結し、販売活動をおこなっておりますが、各キャリアによって手数料の金額、支払対象期間が異なるとともに、各キャリアは事業方針により手数料を変更するので、大幅な取引条件の変更が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

（サービス&サポート事業）

I S P事業において、様々なインターネット接続業者が、混在しておりますが、当社グループの強みである中小企業並びに個人事業主に向けての加入者の獲得が計画通り進捗せず、またサービス面での差別化が図れない場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

（マーケティングサプライ事業）

マーケティングサプライ事業において、オフィス用品のうちトナーカートリッジをはじめとしたプリンタ用消耗品に大半を依存した売上構成となっており、製品のトレンドやユーザーニーズの対応を誤った場合等や、また売上高の約50%を上位10社に依存しており、これらの販売取引先とは現在良好な関係を維持しておりますが、販売条件の変更など取引条件が大きく変動した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、USドルをはじめとする外貨建ての取引を行っており、為替相場の変動および金利の変動をヘッジするために、デリバティブ取引を利用しております。これらのデリバティブ取引は、為替及び金利の変動によるリスクを軽減する一方、為替及び金利が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。

（情報管理に関するリスク）

当社グループが営む、業界においては、当該業務の性格上、多数のお客様の情報を保有しております。当社グループでは、情報の取扱については各種の規程を整備するとともに、教育を徹底しております。このような対策にもかかわらず当社グループから情報漏洩が万が一にも発生した場合には、損害賠償責任を負う可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（新規事業について）

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、新サービスの提供を積極的に取り組んでいく考えであります。これにより教育コスト、宣伝広告費等の追加的な支出が一時的に発生し収益が一時的に低下する可能性があります。また、予測とは異なり新サービス・新事業などの展開が計画通りに進まない場合、投資を回収できず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（仕入先の依存度について）

当社グループの主要な仕入先は、主に「ソリューション事業」および「モバイル事業」において、日本電信電話株式会社グループ（東日本電信電話(株)・西日本電信電話(株)、ドコモサービス東北(株)（以下「N T Tグループ」と言う。））からの仕入となっております。

N T Tグループ各社とは販売代理店契約を締結しており、取引関係は安定していると考えておりますが、仕入条件や受取手数料の動向等が継続困難となった場合や、主要仕入先の製品需要の動向によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（内部管理体制について）

当社グループは、平成21年3月末において、親会社1社及び連結子会社11社並びに持分法適用の関連会

社1社によりグループ運営を行い、内部の管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。

当社グループは、企業価値の持続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性を確保し、財務報告の信頼性を高め、さらに健全な倫理観に基づく法令厳守を徹底し、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制が追いつかないという状況が生じる場合には、平成20年4月から導入されました金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価」への対応等で支障が生じる可能性や当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度末現在における締結済みの重要な契約は以下のとおりです。

(1) 代理店契約

契約会社	相手方の名称	契約内容	契約期間
提出会社	東日本電信電話(株)	電気通信機器(レンタル商品を除く)の販売に関する事項	自平成16年7月1日 至平成17年3月31日 以降1年ごとの自動更新
提出会社	西日本電信電話(株)	電気通信機器(レンタル商品を除く)の販売に関する事項	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 以降1年ごとの自動更新
連結子会社 (株)サン デックス)	(株)ドコモサービス東北	携帯電話等の販売業務代理店契約	自平成19年12月1日 至平成20年3月31日 以降1年ごとの自動更新
	(株)富士通パーソナルズ	携帯電話等の販売業務代理店契約	自平成20年5月1日 至平成21年4月30日 以降1年ごとの自動更新

(2) フランチャイズ契約

当社では、全国規模で販売網拡充を図るため、ソリューション事業においては、法人の通信機器事業経営希望者に対し、またモバイル事業においては、法人の店舗運営希望者に対して「ファミリーマルチメディアステーション」のフランチャイズ契約を結んでおります。

契約の本旨

当社は、加盟店に対して当社商標等使用の承諾及び加盟店経営のためのノウハウの提供等によりフランチャイズ契約関係を形成すること。

なお、主なフランチャイズ契約の内容は次のとおりであります。

会社名	セグメント別	相手方の名称	契約内容	契約期間
提出会社	ソリューション 事業	(株)ドゥオモインターナショナル	相互に協力して通信機器を取扱い「FC店」を展開する。本件対象商品は、通信機器関連商品のビジネスホン、複合機、通信機器関連ネットワーク商品です。	契約締結の日から1年間以降1年ごとの自動更新
		日本アイティール通信(株)		
		(有)オフィスエフ		
		(株)エム・エムサービス		
連結子会社 (株)サン デックス)	モバイル事業	(有)オフィスエフ	相互に協力して移動体通信機器等を取扱う「ファミリーマルチメディアステーションフランチャイズチェーン」を展開する。本件対象商品は、移動体関連商品の携帯端末機器、携帯関連ネットワーク商品並びに携帯電話関連のアクセサリ商品です。	契約締結の日から1年間以降1年ごとの自動更新

(3) 業務提携契約

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
提出会社	株式会社光通信	携帯端末販売事業ならびに通信回線取次事業に関する業務提携契約	自平成19年2月1日 至平成21年1月31日 以後1年ごとの自動更新

(4) 商品供給契約

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
連結子会社 (ハイブリッド・ サービス(株))	アスクル株式会社	アスクルシステム(オフィス用品通販の翌日配送システム)における商材の供給契約	自平成9年8月21日 至平成10年8月20日 以後1年ごとの自動更新

(5) 事業譲渡契約

当社は、平成20年9月29日開催の取締役会において、当社100%連結子会社である株式会社オービーエム城東にて運営しておりましたモバイル事業を譲渡することについて承認可決され、平成20年10月1日をもって事業譲渡を行いました。

詳細につきましては、第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（企業結合関係）を参照下さい。

6 【研究開発活動】

該当事項はございません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

営業損益の状況

売上高は、平成19年12月より子会社となったハイブリッド・サービス(株)が通年にわたり寄与し、前年同期の256億から125億13百万円（前年同期比48.9%）増加し381億14百万円となりました。

売上原価は、前年より121億58百万円増加し294億49百万円（前年同期比70.3%増）、売上原価率は9.7ポイント上昇して77.3%となりました。販売費及び一般管理費は、前年より60百万円増加し84億28百万円（前年同期比0.7%増）、売上高販売費及び一般管理費比率は、10.6ポイント減少して22.1%となりました。

以上の結果、営業利益は、2億40百万円となりました。

営業外損益の状況

営業外収益は、主に取引先からの販売促進手数料収入41百万円等により1億円となり、営業外費用は支払利息1億17百万円等により1億99百万円となりました。この結果経常利益は、1億41百万円となりました。

特別損益の状況

特別利益は、固定資産売却益6億13百万円等により6億93百万円となり、特別損失は、投資有価証券評価損と減損損失をそれぞれ1億24百万円、2億19百万円計上したこと等により、5億13百万円となりました。以上の結果、税金等調整前当期純利益は、3億22百万円となり、当期純利益は、1億26百万円となりました。1株当たり当期純利益は、1,575.39円となりました。

(3) 財政状態の分析

売上債権に関する分析

当社グループは、総販売実績34.1%を占めるソリューション事業においてエンドユーザーとの間においてリース契約にて販売いたしております。また、モバイル事業において直営店での回収方法は原則として現金であり、回収期間が短期間であります。

売上債権の回収状況は次のとおりであります。

（単位：千円）

売上債権期首残高	当期発生高	当期回収高	売上債権期末残高	回収率
5,440,864	40,019,770	40,754,546	4,706,088	89.6%

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19.2%減少し107億59百万円となりました。これは、主として商品等の棚卸資産が10億18百万円、金銭債権未収入金が8億76百万円、それぞれ減少したことなどによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、48.1%減少し、31億71百万円となりました。これは、主として旧本社売却により、建物及び構築物が7億46百万円、土地が7億90百万円、それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、28.3%減少し、139億31百万円となりました。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、36.0%減少し、80億47百万円となりました。これは、主として、平成20年8月第三者割当増資にて調達した資金3億76百万円を、「第1回無担保転換社債型新株予約権」の早期償還に充当したことにより、一年内償還予定社債が3億67百万円減少したこと、並びに、旧本社譲渡代金等を借入金の返済に充当したことにより短期借入金が17億20百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、34.7%減少し、21億22百万円となりました。これは、社債が2億円、長期借入金が6億04百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末にくらべ、35.7%減少し、101億69百万円となりました。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、4.1%増加し、37億61百万円となりました。これは、主として平成20年8月の第三者割当増資により、資本金が1億88百万円、資本剰余金が1億88百万円、それぞれ増加したことなどによります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 戦略的状況と見通し

今後のわが国の経済は、世界的な金融危機の影響を受け、景気低迷が更に続くものと思われま

す。ブロードバンド回線の普及によりインターネット業界は今後も拡大を続けるものと思われま

すが、一方で他社との競争も激化していくものと思われま

す。移動通信市場では、携帯電話の番号ポータビリティ導入や新規参入業者及び割賦販売方式への変更などにより、加入者の維持、囲い込みが重要課題となっています。

当社グループでは、市場の拡大や変化による恩恵を十分に享受しつつ、ソリューション事業・モバイル事業・サービス&サポート事業・マーケティングサプライ事業の4事業をベースとしながら、今後は、それぞれの事業における経営効率を追求し経営資源を重点的に配分していく方針です。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況は、「1 業績の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または金融機関からの借入にて資金調達しております。外部からの資金調達につきましては、安定的かつ低利を前提としながら、金融情勢の変化等も勘案してバランスのとれた調達を実施しております。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率	12.5%	19.3%
時価ベースの自己資本比率	10.5%	7.2%
債務償還年数	年	3.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ		11.4倍

(注) 上記の値の算出は、いずれも連結ベースの財務数値を用い、以下の式によっております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）によっております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー「小計」に「利息及び配当金の受取額」を加えた値を用い、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されます。

今後につきましては、「3 対処すべき課題」に記載しましたとおり、効率的な営業活動の推進、人材の採用と育成強化、差別化された付加価値の高いサービス提供、新たな取り扱い商材の開拓、新たな顧客層の発掘、管理コスト削減による収益力向上を強力に推進し、グループ全体の企業価値向上を図る所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当連結会計年度において、経営効率の向上を目的として、事業所を統合し13百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント別	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品	保証金	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都中央区) 他2店所	全事業 管理業務	事務所	136,114	144,386 (210.14) [937.40]	15,917	70,130	1,834	368,383	62 (3)
つくばビジネス サポートセンター (茨城県つくば市)	全事業 管理業務	事務所	647,740	191,000 (4,365.98) []	4,980			843,720	7 (3)
東北事業部 (宮城県仙台市宮城野区) 他5店所	ソリュ ーション事業	事務所	1,132	() [812.58]	936	21,330		23,399	61
関東事業部 (埼玉県さいたま市大宮区) 他3店所	ソリュ ーション事業	事務所	19,570	61,000 (241.32) [523.21]	938	7,942		89,451	56
本社ソリューション事業部 (東京都台東区) 他5店所	ソリュ ーション事業	事務所	5,345	() [538.71]	1,138	19,543		26,026	69 (1)
東海事業部 (愛知県名古屋市中区) 他3店所	ソリュ ーション事業	事務所	2,108	() [749.37]	939	18,548		21,597	59
関西事業部 (大阪府大阪市中央区) 他3店所	ソリュ ーション事業	事務所	5,208	() [877.63]	787	46,892		52,888	88 (1)

(注) 1 上記中 [] は、賃借設備であります。

2 従業員数の () は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3 貸与中の建物及び構築物79,750千円、工具、器具及び備品4,209千円を含んでおり、連結子会社である(株)サンデックスに貸与されております。

4 保証金には、連結子会社(株)サンデックスの店舗に関わるものが含まれております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	セグメント別	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数(名)	
			建物及び構築物	車両運搬具	土地(面積㎡)	工具器具及び備品	リース資産	保証金	ソフトウェア		合計
(株)アイエフネット	ソリューション事業サービス&サポート	事務所	1,629		() [449.21]	11,398	44,781		58,966	116,776	77 (8)
(株)ジャパンTSS	ソリューション事業	事務所	1,275	324	() [1,776.38]	3,671		4,206		9,478	179 (2)
(株)オービーエム城東	ソリューション事業	事務所			() [83.3]						29
(株)IPネットサービス	ソリューション事業	事務所	1,724		() [516.98]					1,724	17 (83)
(株)サンデックス (店舗数5店舗)	モバイル事業	事務所			() [1,304.66]						46 (21)
ハイブリッド・サービス(株)	マーケティングサプライ事業	事務所	7,227	49	() [1,033.02]	6,338		36,156	14,684	64,450	50 (15)
(株)コスモ	マーケティングサプライ事業	物流センター			() [8,337.33]			39,778		39,778	6 (10)
(株)SCS	ソリューション事業	事務所			() [484.33]						53

(注) 1 上記中 [] は、賃借設備であります。

2 従業員数の () は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000
計	230,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,990	87,990	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1株であります。
計	87,990	87,990		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法の規定に基づく新株予約権の状況

イ 平成16年6月25日定時株主総会決議(第2回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	310	310
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	310(注)1	310(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり670,000 (注)1、2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 670,000 資本組入額 335,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れそ の他一切の処分は認めないも のとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割等を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

(1) 当社が当社普通株式の分割等を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整後の生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式} + \text{新規発行株式数}}$$

3 主な新株予約権の行使条件は、以下のとおりであります。

(1) 被付与者が提出会社または提出会社の子会社もしくは関係会社(「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」に定める子会社および関連会社とする。)の役員(監査役を含む。)または従業員のいずれの地位も喪失した場合には権利は消滅する。

(2) 被付与者が破産宣告を受けた場合には権利を消滅する。

(3) 被付与者が死亡した場合には、一切の相続は認めない。

4 新株予約権の行使の条件につきましては、平成16年6月25日開催定時株主総会決議及び平成16年7月8日開催の取締役会決議に基づき、提出会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権付与契約」に定められております。

□ 平成17年6月24日定時株主総会決議(第3回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	385	385
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	385 (注)1	385 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり526,000 (注)1、2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月11日から 平成22年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 526,000 資本組入額 263,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割等を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。
- $$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。
- 2 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。
- (1) 当社が当社普通株式の分割等を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整後の生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- $$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$
- (2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$
- 3 主な新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。
- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社取締役、監査役、執行役員または使用人の地位であることを要するものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
- (3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (4) 新株予約権の発行時において当社取引先及び当社取引先の役員であった対象者は、権利行使時において、当社と当社取引先の取引関係が良好に継続していること、及び当社への業務寄与が高いと判断できることを要する。
- 4 新株予約権の行使の条件につきましては、平成17年6月24日開催定時株主総会決議及び平成17年8月11日開催の取締役会決議に基づき、提出会社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定められております。

会社法の規定に基づく新株予約権の状況

イ 平成20年6月27日定時株主総会決議(第4回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,000	2,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,000 (注) 1	2,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり17,566 (注) 1、2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年2月24日から 平成25年2月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,566 資本組入額 8,783	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権を割当する日(以下、「割当日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割等を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。
- $$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- また、割当日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。
- 2 割当日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。
- (1) 当社が当社普通株式の分割等を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整後の生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- $$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$
- (2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$
- 3 主な新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。
- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社が認める当社のグループ会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の地位であることを要するものとする。
- (2) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- 4 新株予約権の行使の条件につきましては、平成20年6月27日開催定時株主総会決議及び平成21年2月23日開催の取締役会決議に基づき、提出会社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

□ 平成20年6月27日定時株主総会決議(第5回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,970	1,970
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,970 (注)1	1,970 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり17,566 (注)1、2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年2月24日から 平成25年2月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,566 資本組入額 8,783	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権を割当する日(以下、「割当日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割等を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
- また、割当日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。
- 2 割当日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。
- (1) 当社が当社普通株式の分割等を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整後の生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- $$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$
- (2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$
- 3 主な新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。
- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社が認める当社のグループ会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の地位であることを要するものとする。
- (2) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- 4 新株予約権の行使の条件につきましては、平成20年6月27日開催定時株主総会決議及び平成21年2月23日開催の取締役会決議に基づき、提出会社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	2,590	68,585	65,997	560,141	65,997	489,261
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	645	69,230	18,341	578,482	18,341	507,602
平成18年12月25日 (注)2	3,500	72,730	174,730	753,213	174,727	682,329
平成19年3月31日 (注)3	40	72,770	902	754,115	902	683,231
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)4	820	73,590	18,491	772,606	18,491	701,722
平成20年8月29日 (注)5	14,400	87,990	188,452	961,058	188,438	890,160

(注) 1 新株予約権の行使による増加

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株予約権

行使価額 68,462円

資本組入額 34,231円

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

行使価額 45,100円

資本組入額 22,550円

2 第三者割当

発行価格 99,845円

資本組入額 49,923円

資本割当先 株式会社光通信

3 新株予約権の行使による増加

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

行使価額 45,100円

資本組入額 22,550円

4 新株予約権の行使による増加

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

行使価額 45,100円

資本組入額 22,550円

5 第三者割当

発行価格 26,173円

資本組入額 13,087円

資本割当先 株式会社光通信

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	11	43	3	7	4,546	4,619	
所有株式数(株)		2,901	642	21,318	248	43	62,838	87,990	
所有株式数の割合(%)		3.30	0.73	24.23	0.28	0.05	71.41	100.00	

(注) 自己株式1,947株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社光通信 代表取締役 重田 康光	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	17,900	20.34
畔柳 誠	東京都中央区	7,411	8.42
平崎 敏之	東京都江戸川区	5,374	6.11
エフティコミュニケーションズ 従業員持株会 理事長 森 政彦	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号	2,386	2.71
株式会社エフティコミュニケーションズ	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号	1,947	2.21
村田機械株式会社 代表取締役 村田 純一	京都府京都市南区吉祥院南落合町3	1,353	1.54
根岸 欣司	東京都新宿区	1,309	1.49
エフティコミュニケーションズ 取引先持株会 理事長 山田 基安	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号	1,133	1.29
代永 和久	東京都江東区	998	1.13
高 誠	東京都中央区	900	1.02
計		40,711	46.27

(注) 株式会社光通信は、平成20年8月29日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引受けたことにより主要株主となり、当社の「その他の関係会社」に該当することとなっております。これに伴い、畔柳誠は主要株主でなくなっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,947		
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,043	86,043	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	87,990		
総株主の議決権		86,043	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフティ コミュニケーションズ	東京都中央区日本橋 蛸殻町二丁目13番6号	1,947		1,947	2.21
計		1,947		1,947	2.21

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の状況

イ 平成16年6月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役、監査役 2 当社従業員 36
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	60 390 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	670,000 (注)2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3、4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割等を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

(1) 当社が当社普通株式の分割等を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整後の生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式} + \text{新規発行株式数}}$$

3 主な新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。

(1) 被付与者が提出会社または提出会社の子会社もしくは関係会社(「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」に定める子会社および関連会社とする。)の役員(監査役を含む。)または従業員のいずれの地位も喪失した場合には権利は消滅する。

(2) 被付与者が破産宣告を受けた場合には権利を消滅する。

(3) 被付与者が死亡した場合には、一切の相続は認めない。

4 新株予約権の行使の条件につきましては、平成16年6月25日開催定時株主総会決議及び平成16年7月8日開催取締役会決議に基づき、当社が新株予約権者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定められております。

口 平成17年6月24日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年6月24日												
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>6</td> <td>当社従業員</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>2</td> <td>当社取引先</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>当社執行役員</td> <td>6</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	当社取締役	6	当社従業員	26	当社監査役	2	当社取引先	5	当社執行役員	6		
当社取締役	6	当社従業員	26										
当社監査役	2	当社取引先	5										
当社執行役員	6												
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式												
株式の数(株)	<table> <tr> <td>145</td> <td>90</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>185</td> <td>(注)1</td> </tr> </table>	145	90	60	20	185	(注)1						
145	90	60											
20	185	(注)1											
新株予約権の行使時の払込金額(円)	526,000 (注)2												
新株予約権の行使期間	平成19年8月11日から平成22年12月31日まで												
新株予約権の行使の条件	(注)3、4												
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する												
代用払込みに関する事項													
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項													

(注) 1 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割等を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

(1) 当社が当社普通株式の分割等を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整後の生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

3 主な新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社取締役、監査役、執行役員または使用人の地位であることを要するものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
- (3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (4) 新株予約権の発行時において当社取引先及び当社取引先の役職員であった対象者は、権利行使時において、当社と当社取引先の取引関係が良好に継続していること、及び当社への業務寄与が高いと判断できることを要する。

4 新株予約権の行使の条件につきましては、平成17年6月24日開催定時株主総会決議及び平成17年8月11日開催の取締役会決議に基づき、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定められております。

会社法第239条の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の状況

イ 平成18年6月27日株主総会決議

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役および監査役のうち、当社の取締役会が認めた者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,050を上限とする。(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円とし対象株式数を乗じた金額(注)3
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる翌日から20年間とする。
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	当社の取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の総数並びに目的である株式の種類及び数

新株予約権の総数 取締役につき1,000個、監査役につき50個を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の数の上限とする。

新株予約権の目的である株式の種類及び数 取締役につき普通株式1,000株、監査役につき普通株式50株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。

各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。

2 なお、当社が、当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)または株式併合等を行うことにより、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

3 新株予約権の払込金額

割当日においてブラックショールズモデルにより算定した価額を払込金額とする。

4 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使される株式1株当りの金額を1円とし、これに対象株式数を乗じた金額とする。

5 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使することができるものとし、その他の新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会の決議において定める。

□ 平成20年6月27日株主総会決議

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	2,000個上限とする。(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3
新株予約権の行使期間	取締役会決議の日から2年を経過した日より8年以内
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	当社の取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の総数並びに目的である株式の種類及び数

新株予約権の総数は2,000個を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の数の上限とする。

新株予約権の目的である株式の種類及び数は普通株式2,000株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。

- 2 なお、当社が、当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）または株式併合等を行うことにより、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

3 新株予約権の払込金額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.025を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）又は割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）又は他の種類株式の普通株主への無償割当て若しくは他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会の決議において定める。

八 平成20年6月27日株主総会決議

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員、関係会社及び取引先の取締役並びに従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	2,000個上限とする。(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日から平成30年7月1日までの期間で取締役会が定める日
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	当社の取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の総数並びに目的である株式の種類及び数

新株予約権の総数は2,000個を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の数の上限とする。

新株予約権の目的である株式の種類及び数は普通株式2,000株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。

- 2 なお、当社が、当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）または株式併合等を行うことにより、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

3 新株予約権の払込金額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.025を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）又は割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）又は他の種類株式の普通株主への無償割当て若しくは他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会の決議において定める。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,947		1,947	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置付けております。将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

従って、株主の皆様に対する配当について、中長期的な事業計画に基づき、再構築のための内部留保の提案と安定的な配当を念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案し検討することとしております。

上記の方針と、当社の決算業績内容並びに厳しい事業環境を勘案しまして、誠に遺憾ながら、当期末（平成21年3月31日）を基準日とした配当金を1株当たり0円の無配としました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当共に取締役会であります。

内部留保につきましては、営業販路の強化、財務体質の改善に有効的に活用し、経営基盤の構築を目指してまいります。

なお、会社法454条第5項の規定により「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款で定めております。

（注）基準日が当該事業年度に属する剰余金の配当は、1株当たり配当額0円の無配であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	860,000	580,000	195,000	97,000	34,850
最低(円)	295,000	126,000	77,000	25,350	8,540

（注）最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	20,200	20,000	18,000	18,290	18,640	12,210
最低(円)	15,950	14,500	13,700	16,030	11,000	8,540

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	執行役員 CEO	畔柳 誠	昭和38年 5月19日生	昭和62年3月 当社入社 平成6年9月 同 取締役 平成12年10月 同 取締役営業本部長 平成14年3月 同 代表取締役社長 平成15年10月 株式会社アイエフネット代表取締役社長 平成17年4月 当社 代表取締役社長兼執行役員CEO (現任) 平成17年11月 株式会社フレクソル取締役 平成18年6月 株式会社フレクソル代表取締役 平成19年2月 株式会社ジャパンTSS取締役(現任) 平成19年2月 株式会社オービーエム城東取締役 平成19年2月 株式会社IPネットサービス代表取締役社長(現任) 平成19年6月 株式会社アイエフネット取締役(現任) 平成19年12月 SBMグルメソリューションズ株式会社社外取締役(現任) 平成20年3月 ハイブリッド・サービス株式会社取締役(現任)	(注)2	7,411
代表取締役副社長	執行役員 営業統括 本部長 兼 北東北・ 南東北 事業部長	平崎 敏之	昭和40年 1月2日生	昭和62年4月 当社入社 平成6年9月 同 取締役 平成10年6月 同 常務取締役 平成12年10月 同 常務取締役移動体事業本部長 平成15年4月 同 常務取締役ソリューション事業本部長 平成17年4月 同 常務取締役兼執行役員CMO 平成17年11月 株式会社フレクソル代表取締役社長 平成18年4月 当社 常務取締役兼執行役員営業統括本部長 平成19年4月 同 常務取締役兼執行役員本社ソリューション事業部長 平成20年4月 同 常務取締役兼執行役員営業統括本部長兼関東事業部長 平成20年6月 同 代表取締役副社長兼執行役員営業統括本部長兼関東事業部長 平成21年4月 同 代表取締役副社長兼執行役員営業統括本部長兼北東北・南東北事業部長(現任)	(注)2	5,374
取締役	執行役員 営業統括本 部副本部長 兼 関西 事業部長	飯沼 敬	昭和43年 2月12日生	平成2年8月 当社入社 平成14年6月 同 取締役西日本通信機器事業本部長 平成15年4月 同 取締役マーケティングビジネス本部長 平成16年4月 同 取締役中央第二統括本部長 平成17年4月 同 取締役兼執行役員COO 平成18年4月 同 取締役兼執行役員 平成19年4月 同 取締役兼執行役員関西事業部長 平成19年6月 同 取締役兼執行役員関西事業部長兼東海事業部長 平成21年4月 同 取締役兼執行役員営業統括本部副本部長兼関西事業部長(現任)	(注)2	140
取締役	執行役員 技術 サポート 事業部長	重川 晴彦	昭和37年 4月25日生	昭和63年10月 当社入社 平成14年6月 同 取締役総務部長 平成15年4月 同 取締役ヒューマンサポート本部長兼総務部長 平成16年4月 同 取締役業務管理本部長 平成17年4月 同 取締役兼執行役員CFO 平成17年11月 株式会社フレクソル監査役 平成18年4月 当社 取締役兼執行役員管理本部長 平成19年2月 株式会社ジャパンTSS代表取締役社長(現任) 平成20年10月 当社 取締役兼執行役員技術サポート事業部長(現任) 平成21年3月 ハイブリッド・サービス株式会社取締役(現任)	(注)2	311

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	執行役員 ドコモ ショップ 事業部長	國分浩二	昭和36年 11月12日生	平成10年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年10月	当社入社 同 取締役中央第一統括本部長 同 取締役兼執行役員COO 同 取締役兼執行役員法人営業部長 同 取締役兼執行役員移動通信本部長 株式会社サンデックス代表取締役社長 (現任) 当社 取締役兼執行役員ドコモショップ事業部長(現任)	(注)2	75
取締役	マーケティング サプライ 事業部長	鳴海輝正	昭和36年 2月3日生	昭和63年1月 平成11年6月 平成15年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 同 取締役関西支社長 同 取締役マーケティングビジネス本部長兼 東京支社長 同 取締役東日本統括本部長 同 執行役員東北統括本部長 同 執行役員経営戦略本部長 ハイブリッド・サービス株式会社 代表取締役 社長(現任) 当社 マーケティングサプライ事業本部長 同 取締役兼マーケティングサプライ事業本部長 同 取締役兼執行役員マーケティングサプライ事 業部長(現任)	(注)2	207
取締役	執行役員 インター ネットサー ビス事業部 長 兼 コール センター 事業部長	清水直也	昭和46年 1月5日生	平成4年2月 平成15年10月 平成19年2月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 株式会社アイエフネット取締役営業本部長 株式会社IPネットサービス取締役(現任) 当社 執行役員ISP事業部長兼コールセン ター事業部長 株式会社アイエフネット代表取締役社長 (現任) 当社 執行役員インターネットサービス事業 部長兼コールセンター事業部長 同 取締役兼執行役員インターネットサービ ス事業部長兼コールセンター事業部長 (現任)	(注)2	135
常勤監査役		小檜山義男	昭和35年 1月15日生	平成6年2月 平成13年4月 平成16年6月 平成19年2月 平成19年2月 平成19年2月	当社入社 同 経理部長 同 監査役(現任) 株式会社オービーエム城東監査役(現任) 株式会社IPネットサービス監査役(現任) 株式会社ジャパンTSS監査役(現任)	(注)3	57
監査役		根岸欣司	昭和16年 10月5日生	昭和39年4月 昭和41年4月 昭和45年6月 昭和49年4月 平成2年6月 平成5年4月 平成6年9月 平成9年4月 平成14年4月	国際電気株式会社入社 根岸政輔会計事務所入所 税理士登録 日本大学経済学部講師 富士短期大学教授 日本女子大学家政学部講師 当社監査役(現任) 立教大学経済学部講師 東京富士大学教授(現任)	(注)3	1,309
監査役		半田茂	昭和41年 4月7日生	平成2年4月 平成6年1月 平成15年4月 平成17年4月 平成21年6月	日興證券入社 相川税務会計事務所入社 半田会計事務所 開設 朝日税理士法人 代表社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							15,019

- (注) 1 監査役根岸欣司ならびに半田茂は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の時から平成22年3月期に係る定時株主総会の時までであります。
- 3 監査役任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の時までであります。
- 4 監査役任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経常効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は次のとおり2名で構成されております。

執行役員	社長室	室長	小山 俊春
執行役員	営業統括本部 企画室	室長	石田 誠

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「利益ある成長」を通じて、継続的な企業価値の向上のため、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応できるよう、経営上の組織体制や仕組みに対して、必要な施策を実施していくことが、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

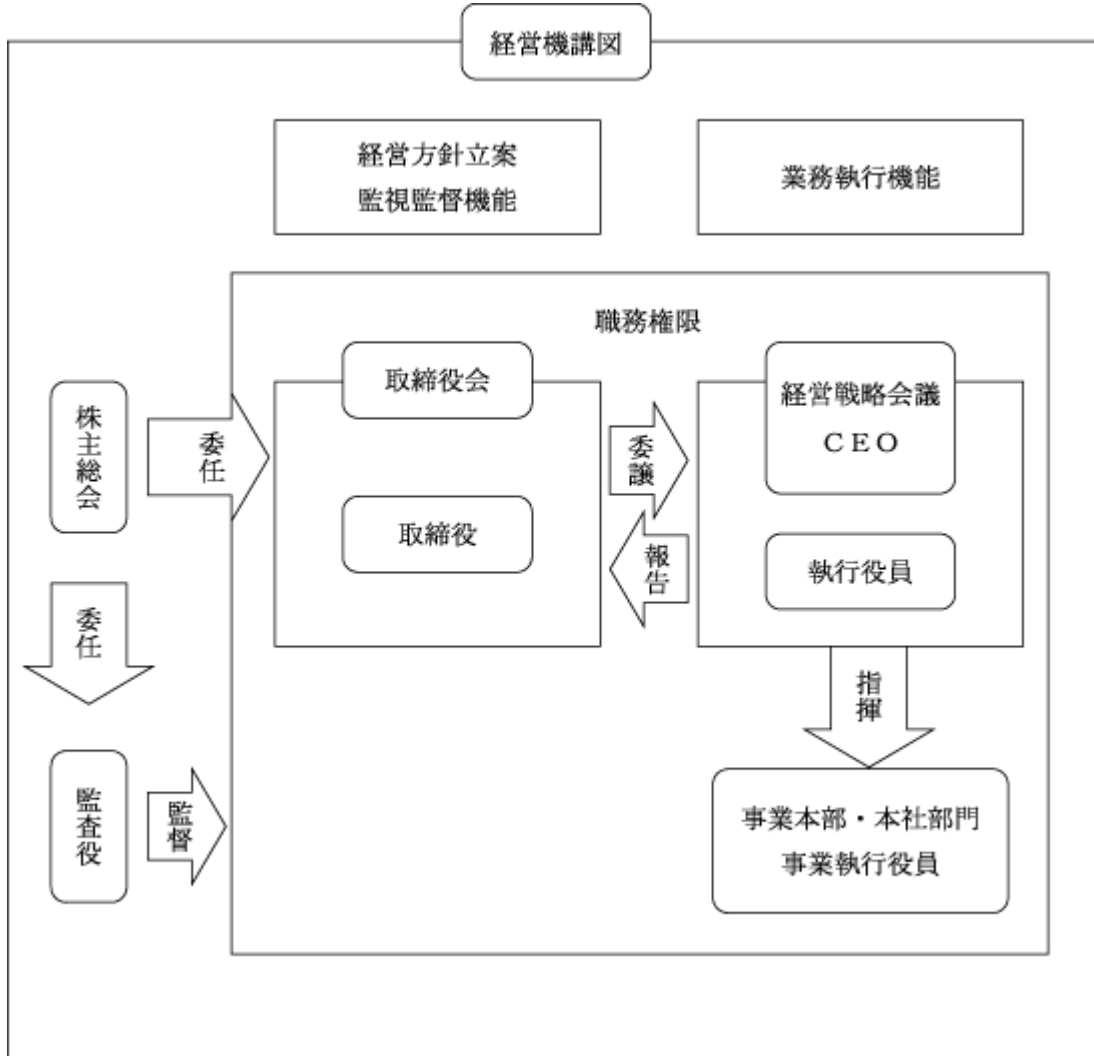
また、リスク管理の強化と、透明性の確保が極めて重要であると認識しております。当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を通じて経営リスクに関するモニタリングを行い、内部監査では会計監査および業務監査を実施し、コンプライアンス徹底を図るとともに自浄能力強化に努めております。また、投資家へのIR活動を活発に行うことにより、公平で透明性のある情報開示にも注力しております。これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、当社及びグループ企業においても経営管理組織の充実を図ってまいります。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

イ 取締役会は、毎月1回定期開催に加え、必要に応じて随時開催しており、十分な議論を尽くし、迅速な経営判断と客観性の高い経営監督機能の発揮に努めております。

なお、平成17年4月より、執行役員制度を導入し、経営機構を下図の通り運営しております。

ロ 当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む監査役3名で構成しております。



内部監査および監査役監査の状況

社長直属の内部監査部門として監査室（2名）を設置し、社内における業務執行について監査を定期的実施し、内部統制機能の向上を図っております。

監査役は、監査役会にて定めた監査の方針等に則り、取締役会のほか、経営会議等の会議に出席し、経営及び業務全般の状況を把握するとともに、各種重要書類の閲覧・調査を行うなど、経営及び取締役の職務遂行を常時監視できる厳正な体制をとっております。

監査役は、会計監査人と定期的な情報・意見の交換を行うとともに、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。

会計監査の状況

当社は、三優監査法人と監査契約を締結し、公認会計士監査を受けております。

業務を執行した公認会計士は、川野佳範、山本公太であり、監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名及びその他7名であります。その他は、会計士補、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者であります。

社外取締役および社外監査役との関係

コーポレート・ガバナンスの強化に向けた経営組織改革を要するため、社外取締役の選任も検討中であります。社外監査役と当社の取引関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

コンプライアンスにつきましては、法務部門が業務活動の全般に関し、妥当性、有効性、法律・法令の厳守状況等について監督実施して、具体的な助言、指導を行い、企業理念を全従業員に徹底し、リスク管理の強化、内部監査機能の充実、コンプライアンスの向上を図っております。

会計監査は、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。その他、税務関連業務に関しましても外部専門家と契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、全社員の行動規範として「企業倫理憲章」を作成し、コンプライアンス体制の充実と全社員への啓蒙活動を行っております。また、規範違反に関する社員からの内部通報窓口を設置することにより、自浄作用を高めております。さらに、当社のリスク対策のため、平成20年度には、社長直轄の常設委員会として「リスク管理委員会」を設置しております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 229百万円（うち社外取締役 百万円）

監査役の年間報酬総額 32百万円（うち社外監査役 15百万円）

上記の他、取締役8名に対し、ストック・オプションとしての報酬総額37,682円を支給しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議条件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等により全ての株式を取得することができる旨を定款に定めております。

議決権の行使

当社は、特別決議に必要な定足数を確保し、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議案件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な利益還元を行うことを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役は職務の遂行にあたり期待されている役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

社外取締役および社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間において、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規程する額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			36,000	
連結子会社			21,645	
計			57,645	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、三優監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人トーマツ

当連結会計年度及び当事業年度 三優監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

三優監査法人

(2) 異動の年月日 平成20年6月27日

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,568,351	2 3,845,956
受取手形及び売掛金	5,440,864	4,706,088
たな卸資産	2,592,679	-
商品	-	1,569,905
原材料	-	4,519
繰延税金資産	63,732	58,654
リース残債権	197,472	273,567
金銭債権未収入金	6 876,551	-
営業貸付金	6 320,806	-
その他	369,754	416,043
貸倒引当金	110,811	115,077
流動資産合計	13,319,401	10,759,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,015,805	2 1,161,306
減価償却累計額	438,898	330,814
建物及び構築物(純額)	1,576,907	830,491
機械装置及び運搬具	12,980	8,497
減価償却累計額	7,272	6,818
機械装置及び運搬具(純額)	5,708	1,679
土地	2 1,186,729	2 396,386
リース資産	-	51,369
減価償却累計額	-	6,587
リース資産(純額)	-	44,781
その他	272,465	245,901
減価償却累計額	194,522	194,933
その他(純額)	77,942	50,967
有形固定資産合計	2,847,287	1,324,306
無形固定資産		
のれん	885,479	354,509
その他	87,494	96,427
無形固定資産合計	972,974	450,936
投資その他の資産		
投資有価証券	1 258,773	1 299,654
長期貸付金	22,447	16,105
長期預金	3 1,000,000	200,000
繰延税金資産	174,889	178,786
その他	2, 4 899,196	2, 4 841,403
貸倒引当金	68,851	139,780
投資その他の資産合計	2,286,455	1,396,169
固定資産合計	6,106,716	3,171,412
資産合計	19,426,118	13,931,069

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,056,455	2 3,681,683
短期借入金	2, 5 3,854,000	2, 5 2,134,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,850,380	2 153,949
1年内償還予定の社債	567,850	200,000
未払金	516,333	370,853
未払費用	266,558	178,239
未払法人税等	123,655	76,010
賞与引当金	125,942	172,226
返品調整引当金	-	23,688
事務所移転費用引当金	-	18,198
前受保守料	523,137	317,584
リース残債務	233,578	357,960
金銭債権未払金	6 60,565	-
その他	386,807	362,817
流動負債合計	12,565,264	8,047,210
固定負債		
社債	600,000	400,000
長期借入金	2 2,073,885	2 1,468,924
退職給付引当金	27,073	28,223
長期前受保守料	523,274	169,575
その他	24,471	55,918
固定負債合計	3,248,704	2,122,641
負債合計	15,813,968	10,169,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,606	961,058
資本剰余金	701,722	890,160
利益剰余金	1,288,268	1,199,567
自己株式	330,036	330,036
株主資本合計	2,432,561	2,720,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,025	1,320
繰延ヘッジ損益	-	18,195
為替換算調整勘定	5,811	6,077
評価・換算差額等合計	10,836	25,593
新株予約権	-	74
少数株主持分	1,190,424	1,065,985
純資産合計	3,612,149	3,761,217
負債純資産合計	19,426,118	13,931,069

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	25,600,376	38,114,067
売上原価	17,291,681	29,449,819
売上総利益	8,308,694	8,664,247
返品調整引当金戻入額	-	5,129
差引売上総利益	8,308,694	8,669,377
販売費及び一般管理費		
販売手数料	378,446	338,476
役員報酬	252,360	409,959
給料及び手当	3,468,036	3,442,999
賞与	292,951	244,280
賞与引当金繰入額	94,346	146,720
退職給付費用	47,020	44,804
法定福利費	445,079	442,713
地代家賃	586,194	577,919
旅費及び交通費	454,222	444,644
減価償却費	148,666	128,719
支払手数料	615,173	516,030
貸倒引当金繰入額	46,316	87,200
のれん償却額	225,937	174,446
その他	1,313,931	1,429,933
販売費及び一般管理費合計	8,368,683	8,428,849
営業利益又は営業損失()	59,988	240,527
営業外収益		
受取利息	9,211	8,728
受取配当金	7,200	1,063
受取ロイヤリティ	79,256	41,480
受取手数料	12,648	9,765
持分法による投資利益	-	5,535
還付消費税等	50,947	-
その他	46,391	33,631
営業外収益合計	205,655	100,204
営業外費用		
支払利息	83,676	117,571
デリバティブ解約損	-	63,055
デリバティブ評価損	142,585	-
支払手数料	35,550	-
持分法による投資損失	24,800	-
その他	16,524	18,764
営業外費用合計	303,137	199,391
経常利益又は経常損失()	157,470	141,340

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 52,903	1 613,289
貸倒引当金戻入額	7,620	3,053
投資有価証券売却益	-	102
ゴルフ会員権売却益	15,854	-
デリバティブ評価益	-	74,910
事業譲渡益	-	2,380
特別利益合計	76,377	693,736
特別損失		
固定資産売却損	2 10,440	2 782
固定資産除却損	3 3,013	3 1,336
関係会社整理損	-	4 70,270
投資有価証券評価損	999	124,539
店舗閉鎖損失	5 30,130	5 43,727
減損損失	6 11,733	6 219,087
のれん償却額	7 101,283	-
持分変動損失	587	-
返品調整引当金繰入額	-	28,817
事務所移転費用引当金繰入額	-	18,198
その他	-	6,306
特別損失合計	158,189	513,066
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	239,282	322,010
法人税、住民税及び事業税	188,120	151,737
法人税等調整額	49,409	16,128
法人税等合計	138,710	167,865
少数株主利益	30,853	27,916
当期純利益又は当期純損失()	408,847	126,227

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	754,115	772,606
当期変動額		
新株の発行	18,491	188,452
当期変動額合計	18,491	188,452
当期末残高	772,606	961,058
資本剰余金		
前期末残高	683,231	701,722
当期変動額		
新株の発行	18,491	188,438
当期変動額合計	18,491	188,438
当期末残高	701,722	890,160
利益剰余金		
前期末残高	2,046,680	1,288,268
当期変動額		
剰余金の配当	215,610	214,929
当期純利益又は当期純損失()	408,847	126,227
自己株式の処分	133,954	-
当期変動額合計	758,411	88,701
当期末残高	1,288,268	1,199,567
自己株式		
前期末残高	375,605	330,036
当期変動額		
自己株式の取得	144,111	-
自己株式の処分	189,680	-
当期変動額合計	45,568	-
当期末残高	330,036	330,036
株主資本合計		
前期末残高	3,108,421	2,432,561
当期変動額		
新株の発行	36,982	376,891
剰余金の配当	215,610	214,929
当期純利益又は当期純損失()	408,847	126,227
自己株式の取得	144,111	-
自己株式の処分	55,726	-
当期変動額合計	675,860	288,190
当期末残高	2,432,561	2,720,751

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	660	5,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,685	3,704
当期変動額合計	5,685	3,704
当期末残高	5,025	1,320
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	18,195
当期変動額合計	-	18,195
当期末残高	-	18,195
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	5,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,811	265
当期変動額合計	5,811	265
当期末残高	5,811	6,077
評価・換算差額等合計		
前期末残高	660	10,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,496	14,757
当期変動額合計	11,496	14,757
当期末残高	10,836	25,593
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	74
当期変動額合計	-	74
当期末残高	-	74
少数株主持分		
前期末残高	212,389	1,190,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	978,035	124,439
当期変動額合計	978,035	124,439
当期末残高	1,190,424	1,065,985

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,321,471	3,612,149
当期変動額		
新株の発行	36,982	376,891
剰余金の配当	215,610	214,929
当期純利益又は当期純損失()	408,847	126,227
自己株式の取得	144,111	-
自己株式の処分	55,726	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	966,538	139,122
当期変動額合計	290,677	149,068
当期末残高	3,612,149	3,761,217

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	239,282	322,010
減価償却費	171,302	161,294
減損損失	11,733	219,087
のれん償却額	327,221	174,446
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,289	77,137
賞与引当金の増減額(は減少)	247	51,683
退職給付引当金の増減額(は減少)	975	1,147
受取利息及び受取配当金	16,411	9,791
支払利息	83,676	117,571
固定資産売却益	52,903	-
固定資産売却損益(は益)	-	612,506
店舗閉鎖損失	30,130	43,727
関係会社株式売却損益(は益)	-	70,270
投資有価証券評価損益(は益)	-	124,539
返品調整引当金の増減額(は減少)	-	23,688
売上債権の増減額(は増加)	53,962	735,180
たな卸資産の増減額(は増加)	285,181	953,024
金銭債権未収入金の増減額(は増加)	462,957	389,843
営業貸付金の増減額(は増加)	320,806	268,616
仕入債務の増減額(は減少)	240,869	374,937
未払金の増減額(は減少)	382,947	186,678
未払消費税等の増減額(は減少)	39,918	89,663
前受保守料の増減額(は減少)	777,930	559,252
その他	152,600	336,357
小計	1,888,726	1,743,410
利息及び配当金の受取額	17,279	10,585
利息の支払額	72,308	124,962
法人税等の支払額	182,837	199,816
法人税等の還付額	-	7,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,126,593	1,421,285

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,374,005	281,864
定期預金の払戻による収入	1,981,529	1,451,369
固定資産の取得による支出	116,584	66,833
固定資産の売却による収入	230,974	2,029,707
ゴルフ会員権の売却による収入	32,000	-
投資有価証券の取得による支出	67,086	151,305
貸付けによる支出	170,220	38,620
貸付金の回収による収入	167,915	40,077
差入保証金の差入による支出	208,127	224,945
差入保証金の回収による収入	-	143,358
保険積立金の解約による収入	-	3,892
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 1,304,059	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3 525,363
事業譲渡による収入	-	4 363,908
その他の支出	14,025	8,356
その他の収入	95,324	6,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,861,753	3,791,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,402,373	1,720,000
長期借入れによる収入	430,000	200,000
長期借入金の返済による支出	163,597	2,508,722
社債の償還による支出	200,000	567,850
株式の発行による収入	36,982	376,891
自己株式の処分による収入	55,726	-
自己株式の取得による支出	144,730	-
連結子会社の自己株式取得による支出	-	113,137
少数株主からの払込みによる収入	9,410	-
配当金の支払額	215,610	214,929
少数株主への配当金の支払額	26,690	26,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,183,863	4,574,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,424	4,313
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,908,599	634,449
現金及び現金同等物の期首残高	1,021,600	2,930,199
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,930,199	1 3,564,649

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社アイエフネット 株式会社フレクソル 株式会社ジャパンTSS 株式会社オービーエム城東 株式会社IPネットサービス 株式会社サンデックス ハイブリッド・サービス株式会社 株式会社SCS</p> <p>株式会社サンデックスは当社のドコモショップ事業部門を平成19年10月1日に会社分割により分社化し平成19年12月1日より事業を開始したため、連結子会社に含めております。同社の連結対象となる事業年度の月数は4ヶ月間となっております。</p> <p>ハイブリッド・サービス株式会社は平成19年12月11日に株式の公開買付により取得し、連結子会社となりました。同社の連結対象となる事業年度の月数は3ヶ月間となっております。</p> <p>また、株式会社SCSは平成20年3月1日付で株式の取得により連結子会社となりました。みなし取得日を平成20年3月31日としているため、貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 株式会社アイエフネット 株式会社ジャパンTSS 株式会社オービーエム城東 株式会社IPネットサービス 株式会社サンデックス ハイブリッド・サービス株式会社 株式会社SCS 海伯力国際貿易(上海)有限公司 東京中央サトー製品販売株式会社 株式会社コスモ 海伯力(香港)有限公司</p> <p>(除外) 株式会社フレクソルは、平成20年7月2日付で所有株式の全部をSBIキャピタルソリューションズ株式会社へ譲渡したことにより当社の連結子会社ではなくなりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社イー・カムツール</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、同社は第三者割当増資により当社の議決権の所有割合が20%以下に低下したため、当連結会計年度末で持分法適用関連会社ではなくなりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 海伯力物流(上海)有限公司</p> <p>(2)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">会社名</td> <td style="text-align: center;">決算日</td> </tr> <tr> <td>ハイブリッド・サービス株式会社</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </table> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	ハイブリッド・サービス株式会社	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">会社名</td> <td style="text-align: center;">決算日</td> </tr> <tr> <td>ハイブリッド・サービス株式会社</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>海伯力国際貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>東京中央サトー製品販売株式会社</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社コスモ</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>海伯力(香港)有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </table> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	ハイブリッド・サービス株式会社	12月31日	海伯力国際貿易(上海)有限公司	12月31日	東京中央サトー製品販売株式会社	12月31日	株式会社コスモ	12月31日	海伯力(香港)有限公司	12月31日
会社名	決算日																	
ハイブリッド・サービス株式会社	12月31日																	
会社名	決算日																	
ハイブリッド・サービス株式会社	12月31日																	
海伯力国際貿易(上海)有限公司	12月31日																	
東京中央サトー製品販売株式会社	12月31日																	
株式会社コスモ	12月31日																	
海伯力(香港)有限公司	12月31日																	
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 月次総平均法による原価法</p> <p>原材料 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>																

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 34～50年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 投資その他の資産「その他」 (投資不動産) 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 34年</p>	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 34～50年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>(ハ) 投資その他の資産「その他」 (投資不動産) 定率法 同左</p> <p>(ニ) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。 (会計方針の変更) 商品の返品は、従来、返品時に売上高から控除する処理をしておりましたが、社内管理体制等の整備により、返品実績率等の把握が可能となったことに伴い、より適切な期間損益計算及び財務健全性の観点から、当連結会計年度より、返品調整引当金を計上することにいたしました。 なお、この変更により、期首時点における過年度相当額28,817千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上総利益が、5,129千円増加し、営業利益及び経常利益は、それぞれ同額増加するとともに、税金等調整前当期純利益が23,688千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(ホ) 退職給付引当金 連結子会社のハイブリッド・サービス㈱において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(ニ) 事務所移転費用引当金 連結子会社のハイブリッド・サービス㈱において本社及び営業所の移転により発生する損失に備えるため、これに係わる固定資産除却損及び原状回復費用等を見積り、計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 (6) 重要なヘッジ会計の方法 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ方法 (金利関連) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利リスクを低減する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ホ) その他ヘッジ会計に係わるリスク管理方法 ヘッジ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引実施部門である財務管理部において厳正な管理をおこない内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 保守契約取引の会計処理 機器販売契約に付随して顧客との間で締結する保守契約の対価として收受する保守料は、保守契約期間に応じて収益計上してあります。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ方法 (金利関連) ヘッジ手段 通貨オプション取引 クーポン・スワップ取引 為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 予定取引 借入金利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ) その他ヘッジ会計に係わるリスク管理方法 ヘッジ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引実施部門である管理部において厳正な管理をおこない内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 保守契約取引の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(2) ヘッジ会計 当連結会計年度より、当社グループのデリバティブ取引に係るヘッジ方針等を見直したことに伴い、予定取引のうちヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引等について、繰延ヘッジ処理を採用しております。 この変更により繰延ヘッジ損益を 18,195千円計上するとともに、特別利益にデリバティブ評価益 74,910千円を計上しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払金の増減額」(前連結会計年度236,918千円の増加)及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資活動による支出」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度598千円の支出)並びに「保証金差入による支出」(前連結会計年度86,936千円の支出)は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」及び「原材料」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「原材料」は、それぞれ、2,586,862千円、5,817千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「デリバティブ評価損」(当連結会計年度8,971千円)及び支払手数料(当連結会計年度2,300千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」(前連結会計年度999千円)及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含まれている「差入保証金の回収による収入」(前連結会計年度80,871千円の収入)は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの固定資産売却益は「固定資産売却益」に、固定資産売却損は「その他」に含めて表示しておりましたが、EDINETへのXBR L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益」として表示しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている固定資産売却損は10,440千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 25,619千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">214,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,357,697千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,044,703千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">23,701千円</td> </tr> <tr> <td>「その他」(投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">23,701千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,640,101千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">149,566千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,712千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">671,436千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,676,714千円</td> </tr> </table> <p>3 長期性預金1,000,000千円(期間10年、満期日平成27年7月15日)は、解約権を銀行が留保している条件付の定期預金であり、満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金の支払により、受取金額が預入元本を下回る可能性のあるものであります。</p> <p>4 投資その他の資産「その他」には、投資不動産(当連結会計年度末取得価額77,753千円、減価償却累計額25,914千円)が含まれております。</p> <p>5 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,954,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,854,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,100,000千円</td> </tr> </table> <p>6 診療報酬債権等のファクタリング事業にかかる債権債務の表示</p> <p>医療機関から買取った診療報酬債権等の債権額面金額を金銭債権未収入金とし、債権取得時に医療機関に対して支払を留保した金額を金銭債権未払金として表示しております。</p> <p>また、将来の診療行為等を発生原因とする診療報酬債権等を対価として、医療機関に支払った金額を営業貸付金として表示しております。</p>	現金及び預金	214,000千円	建物及び構築物	1,357,697千円	土地	1,044,703千円	投資その他の資産	23,701千円	「その他」(投資不動産)	23,701千円	計	2,640,101千円	買掛金	149,566千円	短期借入金	700,000千円	1年内返済予定長期借入金	155,712千円	長期借入金	671,436千円	計	1,676,714千円	当座貸越極度額	6,954,000千円	借入実行残高	3,854,000千円	差引額	3,100,000千円	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 31,375千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">134,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">706,869千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">396,386千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">23,018千円</td> </tr> <tr> <td>「その他」(投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">23,018千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,260,273千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">147,839千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">534,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,712千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">235,724千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,003,275千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 投資その他の資産「その他」には、投資不動産(当連結会計年度末取得価額77,753千円、減価償却累計額26,617千円)が含まれております。</p> <p>5 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,434,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,834,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table> <p>6</p>	現金及び預金	134,000千円	建物及び構築物	706,869千円	土地	396,386千円	投資その他の資産	23,018千円	「その他」(投資不動産)	23,018千円	計	1,260,273千円	買掛金	147,839千円	短期借入金	534,000千円	1年内返済予定の長期借入金	85,712千円	長期借入金	235,724千円	計	1,003,275千円	当座貸越極度額	3,434,000千円	借入実行残高	1,834,000千円	差引額	1,600,000千円
現金及び預金	214,000千円																																																								
建物及び構築物	1,357,697千円																																																								
土地	1,044,703千円																																																								
投資その他の資産	23,701千円																																																								
「その他」(投資不動産)	23,701千円																																																								
計	2,640,101千円																																																								
買掛金	149,566千円																																																								
短期借入金	700,000千円																																																								
1年内返済予定長期借入金	155,712千円																																																								
長期借入金	671,436千円																																																								
計	1,676,714千円																																																								
当座貸越極度額	6,954,000千円																																																								
借入実行残高	3,854,000千円																																																								
差引額	3,100,000千円																																																								
現金及び預金	134,000千円																																																								
建物及び構築物	706,869千円																																																								
土地	396,386千円																																																								
投資その他の資産	23,018千円																																																								
「その他」(投資不動産)	23,018千円																																																								
計	1,260,273千円																																																								
買掛金	147,839千円																																																								
短期借入金	534,000千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	85,712千円																																																								
長期借入金	235,724千円																																																								
計	1,003,275千円																																																								
当座貸越極度額	3,434,000千円																																																								
借入実行残高	1,834,000千円																																																								
差引額	1,600,000千円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
1	固定資産売却益 提出会社の東海事業部の建物及び土地を売却したことにより発生したものであります。	1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 269,784千円 機械装置及び運搬具 449千円 土地 315,032千円 のれん 28,022千円 計 613,289千円	
2	固定資産売却損 提出会社の貸借目的で保有していた投資不動産を売却したことにより発生したものであります。	2	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 415千円 有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品) 367千円 計 782千円	
3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,027千円 有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品) 568千円 無形固定資産「その他」(ソフトウェア) 1,417千円 計 3,013千円	3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,019千円 有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品) 316千円 計 1,336千円	
4		4	関係会社整理損の内訳は次のとおりであります。 関係会社株式売却損 45,790千円 債権売却損 4,279千円 その他 20,200千円 計 70,270千円	
5	事業所閉鎖損 30,130千円 事業所等の閉鎖に伴う固定資産の除却損及び原状回復に要する費用等であります。	5	店舗閉鎖損失 43,727千円 店舗等の閉鎖に伴う固定資産の除却損及び原状回復に要する費用等であります。	
セグメント	区分	種類	金額	
ソリューション事業	西東京営業所	情報通信機器販売	7,477千円	
モバイル事業	OB Mit's お花茶屋店	移動通信機器販売	700千円	
	OB Mit's 王子店	移動通信機器販売	1,584千円	
	OB Mit's 赤羽店	移動通信機器販売	2,708千円	
	K shop 西大島店	移動通信機器販売	4,998千円	
	K shop 一之江店	移動通信機器販売	3,721千円	
	K shop 高砂店	移動通信機器販売	4,566千円	
	SoftBank 蔵前店	移動通信機器販売	4,373千円	
	セグメント	区分	種類	金額
	モバイル事業	OB Mit's 亀有店	移動通信機器販売	5,699千円
OB Mit's 錦糸町店		移動通信機器販売	16,236千円	
OB Mit's 上野店		移動通信機器販売	15,181千円	
ホワイトプラザ 大宮店		移動通信機器販売	4,530千円	
K shop 金町店		移動通信機器販売	2,079千円	

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																	
<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県 岡山市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及びその他（工具、器具及び備品）並びにリース資産</td> </tr> <tr> <td>静岡県 静波市</td> <td>投資不動産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>岩手県 盛岡市</td> <td>投資不動産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり管理会計上の事業所別に資産のグルーピングを行っております。また、投資不動産については独立の資産グループとしてグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度において減損の要否の判定を行い、継続して営業損失を計上し、収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>また、遊休状態にあり売却交渉中でありました投資不動産（静岡・岩手）については、当連結会計年度中の売却完了に至らず、また、地価が下落していることから、当連結会計年度末において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3,060千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">8,373千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,733千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額については固定資産税評価額を基礎として算定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローの発生が不確実であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>7 のれん償却額 提出会社にて当連結会計年度に取得した関係会社株式の評価が著しく下落したため減損処理したことに伴い、連結貸借対照表に計上されたのれんについて一時に償却したものであります。</p>	場所	用途	種類	岡山県 岡山市	事業用資産	建物及びその他（工具、器具及び備品）並びにリース資産	静岡県 静波市	投資不動産	建物及び土地	岩手県 盛岡市	投資不動産	建物及び土地	建物	35千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	264千円	リース資産	3,060千円	投資その他の資産「その他」 (投資不動産)	8,373千円	計	11,733千円	<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び工具器具備品並びにリース資産</td> </tr> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>福岡県 北九州市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び工具器具備品並びにリース資産</td> </tr> <tr> <td>東京都 中央区</td> <td>その他</td> <td>のれん等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり管理会計上の事業所別に資産のグルーピングを行っております。また、投資不動産については独立の資産グループとしてグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度において減損の要否の判定を行い、継続して営業損失を計上し、収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>のれんについては、オービーエム城東のモバイル事業譲渡に伴い、減損しております。</p> <p>その内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">512千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">645千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">7,230千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">208,916千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」 (電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">1,782千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">219,087千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額については固定資産税評価額を基礎として算定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローの発生が不確実であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>7</p>	場所	用途	種類	北海道 札幌市	事業用資産	建物及び工具器具備品並びにリース資産	宮城県 仙台市	事業用資産	リース資産	福岡県 北九州市	事業用資産	建物及び工具器具備品並びにリース資産	東京都 中央区	その他	のれん等	建物	512千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	645千円	リース資産	7,230千円	のれん	208,916千円	無形固定資産「その他」 (電話加入権)	1,782千円	計	219,087千円
場所	用途	種類																																																
岡山県 岡山市	事業用資産	建物及びその他（工具、器具及び備品）並びにリース資産																																																
静岡県 静波市	投資不動産	建物及び土地																																																
岩手県 盛岡市	投資不動産	建物及び土地																																																
建物	35千円																																																	
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	264千円																																																	
リース資産	3,060千円																																																	
投資その他の資産「その他」 (投資不動産)	8,373千円																																																	
計	11,733千円																																																	
場所	用途	種類																																																
北海道 札幌市	事業用資産	建物及び工具器具備品並びにリース資産																																																
宮城県 仙台市	事業用資産	リース資産																																																
福岡県 北九州市	事業用資産	建物及び工具器具備品並びにリース資産																																																
東京都 中央区	その他	のれん等																																																
建物	512千円																																																	
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	645千円																																																	
リース資産	7,230千円																																																	
のれん	208,916千円																																																	
無形固定資産「その他」 (電話加入権)	1,782千円																																																	
計	219,087千円																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	72,770	820		73,590

- (注) 1 増加数の主な内訳は、次の通りであります。
2 新株予約権の行使による新株発行による増加 820株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	900	2,166	1,119	1,947

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、第三者割当による自己株式の処分によるものです。

3 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株 式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回転換社債 型新株予約権付 社債(平成18年12 月25日発行)	普通株式	3,500			3,500	
合計			3,500			3,500	

- (注) 目的となる株式の数は、転換社債型新株予約権付社債の残高を新株予約権行使価額(転換価額)で除して得られた数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	215,610	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	214,929	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	73,590	14,400		87,990

(注) 1 増加数の主な内訳は、次の通りであります。

2 平成20年8月29日付にて、割当先を株式会社光通信とする新株発行を14,400株行いました。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,947			1,947

3 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株 式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回転換社債 型新株予約権付 社債(平成18年12 月25日発行)	普通株式	3,500		3,500		
提出会社	ストック・オブ ションとしての 新株予約権					74	
合計						74	

(注) 1 第1回転換社債型新株予約権付社債の目的となる株式の数は、転換社債型新株予約権付社債の残高を新株予約権行使価額(転換価額)で除して得られた数を記載しております。

2 第1回転換社債型新株予約権付社債の減少は、社債の繰上償還によるものです。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	214,929	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,568,351千円</td> </tr> <tr> <td>長期性預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,638,151千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,930,199千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,568,351千円	長期性預金勘定	1,000,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,638,151千円	現金及び現金同等物	2,930,199千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,845,956千円</td> </tr> <tr> <td>長期性預金勘定</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">481,307千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,564,649千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,845,956千円	長期性預金勘定	200,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	481,307千円	現金及び現金同等物	3,564,649千円														
現金及び預金勘定	3,568,351千円																														
長期性預金勘定	1,000,000千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,638,151千円																														
現金及び現金同等物	2,930,199千円																														
現金及び預金勘定	3,845,956千円																														
長期性預金勘定	200,000千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	481,307千円																														
現金及び現金同等物	3,564,649千円																														
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出または収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1)ハイブリッド・サービス株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,247,058千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">597,727千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">106,614千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,117,059千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,744,064千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">971,994千円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right;">1,118,282千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,412,345千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,294,063千円</td> </tr> </table> <p>(2)株式会社SCS</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,289千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">794千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,790千円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right;">2,293千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,289千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,996千円</td> </tr> </table>	流動資産	8,247,058千円	固定資産	597,727千円	のれん	106,614千円	流動負債	4,117,059千円	固定負債	2,744,064千円	少数株主持分	971,994千円	取得原価	1,118,282千円	同社の現金及び現金同等物	2,412,345千円	差引：株式取得による収入	1,294,063千円	流動資産	12,289千円	のれん	794千円	流動負債	10,790千円	取得原価	2,293千円	同社の現金及び現金同等物	12,289千円	差引：株式取得による収入	9,996千円	<p>2</p>
流動資産	8,247,058千円																														
固定資産	597,727千円																														
のれん	106,614千円																														
流動負債	4,117,059千円																														
固定負債	2,744,064千円																														
少数株主持分	971,994千円																														
取得原価	1,118,282千円																														
同社の現金及び現金同等物	2,412,345千円																														
差引：株式取得による収入	1,294,063千円																														
流動資産	12,289千円																														
のれん	794千円																														
流動負債	10,790千円																														
取得原価	2,293千円																														
同社の現金及び現金同等物	12,289千円																														
差引：株式取得による収入	9,996千円																														
<p>3</p>	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社フレクソル</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,293,989千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">104,759千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,271,471千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">81,476千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">45,790千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>同社に対する貸付金の回収額</td> <td style="text-align: right;">1,280,142千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">754,788千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525,363千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,293,989千円	固定資産	104,759千円	流動負債	1,271,471千円	固定負債	81,476千円	関係会社株式売却損	45,790千円	同社株式の売却価額	10千円	同社に対する貸付金の回収額	1,280,142千円	同社の現金及び現金同等物	754,788千円	差引：株式売却による収入	525,363千円												
流動資産	1,293,989千円																														
固定資産	104,759千円																														
流動負債	1,271,471千円																														
固定負債	81,476千円																														
関係会社株式売却損	45,790千円																														
同社株式の売却価額	10千円																														
同社に対する貸付金の回収額	1,280,142千円																														
同社の現金及び現金同等物	754,788千円																														
差引：株式売却による収入	525,363千円																														
<p>4</p>	<p>4 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡による収入は以下のとおりであります。</p> <p>株式会社オービーエム城東 (携帯電話販売事業)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">65,408千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">298,500千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,908千円</td> </tr> </table>	流動資産	65,408千円	固定資産	298,500千円	事業譲渡による収入	363,908千円																								
流動資産	65,408千円																														
固定資産	298,500千円																														
事業譲渡による収入	363,908千円																														

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,071千円</td> <td style="text-align: right;">3,732千円</td> <td style="text-align: right;">339千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」(工 具、器具及び備 品)</td> <td style="text-align: right;">212,774千円</td> <td style="text-align: right;">151,976千円</td> <td style="text-align: right;">60,798千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」(賃 貸資産)</td> <td style="text-align: right;">178,034千円</td> <td style="text-align: right;">45,105千円</td> <td style="text-align: right;">132,929千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">251,157千円</td> <td style="text-align: right;">192,953千円</td> <td style="text-align: right;">58,203千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">646,038千円</td> <td style="text-align: right;">393,767千円</td> <td style="text-align: right;">252,270千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">105,837千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">150,645千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">256,482千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">132,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">127,448千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,855千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	4,071千円	3,732千円	339千円	有形固定資産 「その他」(工 具、器具及び備 品)	212,774千円	151,976千円	60,798千円	有形固定資産 「その他」(賃 貸資産)	178,034千円	45,105千円	132,929千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	251,157千円	192,953千円	58,203千円	合計	646,038千円	393,767千円	252,270千円	1年内	105,837千円	1年超	150,645千円	合計	256,482千円	支払リース料	132,648千円	減価償却費相当額	127,448千円	支払利息相当額	5,855千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 サービス&サポート事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」(工 具、器具及び備 品)</td> <td style="text-align: right;">74,588千円</td> <td style="text-align: right;">47,943千円</td> <td style="text-align: right;">26,645千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」(賃 貸資産)</td> <td style="text-align: right;">178,034千円</td> <td style="text-align: right;">89,613千円</td> <td style="text-align: right;">88,420千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">81,010千円</td> <td style="text-align: right;">49,076千円</td> <td style="text-align: right;">31,933千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">333,633千円</td> <td style="text-align: right;">186,633千円</td> <td style="text-align: right;">146,999千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">73,413千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77,231千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">150,645千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">107,829千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102,868千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,454千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 「その他」(工 具、器具及び備 品)	74,588千円	47,943千円	26,645千円	有形固定資産 「その他」(賃 貸資産)	178,034千円	89,613千円	88,420千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	81,010千円	49,076千円	31,933千円	合計	333,633千円	186,633千円	146,999千円	1年内	73,413千円	1年超	77,231千円	合計	150,645千円	支払リース料	107,829千円	減価償却費相当額	102,868千円	支払利息相当額	4,454千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																		
機械装置及び 運搬具	4,071千円	3,732千円	339千円																																																																		
有形固定資産 「その他」(工 具、器具及び備 品)	212,774千円	151,976千円	60,798千円																																																																		
有形固定資産 「その他」(賃 貸資産)	178,034千円	45,105千円	132,929千円																																																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	251,157千円	192,953千円	58,203千円																																																																		
合計	646,038千円	393,767千円	252,270千円																																																																		
1年内	105,837千円																																																																				
1年超	150,645千円																																																																				
合計	256,482千円																																																																				
支払リース料	132,648千円																																																																				
減価償却費相当額	127,448千円																																																																				
支払利息相当額	5,855千円																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																		
有形固定資産 「その他」(工 具、器具及び備 品)	74,588千円	47,943千円	26,645千円																																																																		
有形固定資産 「その他」(賃 貸資産)	178,034千円	89,613千円	88,420千円																																																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	81,010千円	49,076千円	31,933千円																																																																		
合計	333,633千円	186,633千円	146,999千円																																																																		
1年内	73,413千円																																																																				
1年超	77,231千円																																																																				
合計	150,645千円																																																																				
支払リース料	107,829千円																																																																				
減価償却費相当額	102,868千円																																																																				
支払利息相当額	4,454千円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 978千円 1年超 81千円 <hr/> 合計 1,059千円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 1,616千円 1年超 1,885千円 <hr/> 合計 3,502千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	738	1,494	756
小計	738	1,494	756
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	46,110	27,309	18,801
(2) その他	19,746	14,361	5,384
小計	65,856	41,671	24,185
合計	66,594	43,165	23,429

(注) 1 その他有価証券で時価のあるものについては、期末日における時価が取得原価の50%以下となった銘柄について減損処理を行っており、また、期末日における時価が取得原価の50%超70%以下になった銘柄について、時価が著しく下落したものと判定して回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行っております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	89,988
(2) 匿名組合出資金	100,000
合計	189,988

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	6,626	7,573	947
小計	6,626	7,573	947
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	14,172	10,370	3,801
(2) その他	19,633	10,347	9,285
小計	33,806	20,718	13,087
合計	40,432	28,291	12,140

(注) 1 その他有価証券で時価のあるものについては、期末日における時価が取得原価の50%以下となった銘柄について減損処理を行っており、また、期末日における時価が取得原価の50%超70%以下になった銘柄について、時価が著しく下落したものと判定して回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損124,539千円を計上しております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	89,988
(2) 匿名組合出資金	150,000
合計	239,988

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 取引の状況に関する事項

取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、一部の国内連結子会社において、通貨関連では通貨オプション取引、クーポン・スワップ取引及び為替予約取引であり、また、提出会社及び一部の国内連結子会社において、金利関係では金利スワップ取引であります。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関係では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しております。また、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引、クーポン・スワップ取引及び為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引を効果的に活用することにより為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、提出会社においては財務管理部が、また一部の国内連結子会社においては資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(2) 取引の時価等に関連する事項

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (千USD)	うち1年超 (千USD)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	通貨オプション取引 売建・コール 米ドル	9,700	5,400	20,041	36,584
	売建・プット 米ドル	9,700	5,400	79,460	61,233
	クーポン・スワップ取引 支払円 受取米ドル 為替予約取引	50,000	20,000	24,577	36,312
	買建 米ドル	600		5,896	8,456
	合計	70,000	30,800	89,893	142,585

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
 3 クーポン・スワップ契約における契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。
 4 特例処理を採用している金利スワップ取引は、記載対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 取引の状況に関する事項

取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、一部の国内連結子会社において、通貨関連では通貨オプション取引、クーポン・スワップ取引及び為替予約取引であり、また、提出会社及び一部の国内連結子会社において、金利関係では金利スワップ取引であります。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関係では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しております。また、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引、クーポン・スワップ取引及び為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引を効果的に活用することにより為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、提出会社においては管理部が、また一部の国内連結子会社においては資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(2) 取引の時価等に関連する事項

金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	700,000	280,000	8,971	8,971
	合計	700,000	280,000	8,971	8,971

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 金利スワップ契約における契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。
 3 特例処理を採用している金利スワップ取引は、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は退職給付制度として確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度及び複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">27,073千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">27,073千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職給付に係る期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務に計上しております。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により算出した年金資産額は116,675千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">53,663千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,245千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,908千円</td> </tr> </table> <p>4 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">146,083,122千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">112,700,302千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">33,382,820千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.08%</p> <p>(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金25,115,548千円、資産評価調整控除額11,946,791千円、未償却過去勤務債務残高3,679,520千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、一部の国内連結子会社は「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	退職給付債務	27,073千円	退職給付引当金	27,073千円	確定拠出年金への掛金拠出額	53,663千円	勤務費用	4,245千円	退職給付費用	57,908千円	年金資産の額	146,083,122千円	年金財政計算上の給付債務の額	112,700,302千円	差引額	33,382,820千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は退職給付制度として確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度及び複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">28,223千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,223千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職給付に係る期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務に計上しております。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により算出した年金資産額は111,876千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">40,483千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,389千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55,872千円</td> </tr> </table> <p>4 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">145,958,047千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">140,968,069千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,989,978千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.08%</p> <p>(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金18,756,896千円、資産評価調整加算額13,766,918千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	退職給付債務	28,223千円	退職給付引当金	28,223千円	確定拠出年金への掛金拠出額	40,483千円	勤務費用	15,389千円	退職給付費用	55,872千円	年金資産の額	145,958,047千円	年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069千円	差引額	4,989,978千円
退職給付債務	27,073千円																																
退職給付引当金	27,073千円																																
確定拠出年金への掛金拠出額	53,663千円																																
勤務費用	4,245千円																																
退職給付費用	57,908千円																																
年金資産の額	146,083,122千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	112,700,302千円																																
差引額	33,382,820千円																																
退職給付債務	28,223千円																																
退職給付引当金	28,223千円																																
確定拠出年金への掛金拠出額	40,483千円																																
勤務費用	15,389千円																																
退職給付費用	55,872千円																																
年金資産の額	145,958,047千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069千円																																
差引額	4,989,978千円																																

次へ

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

決議年月日	平成14年10月10日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 5 同社従業員 55	同社取締役 2 同社従業員 36	同社取締役 6 同社監査役 2 同社執行役員 6 同社従業員 26 同社取引先 5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 350 (注)	普通株式 450	普通株式 500
付与日	平成14年10月15日	平成16年7月8日	平成17年8月11日
権利確定条件	付与日(平成15年10月15日)から権利確定日(平成16年10月31日)まで、同社取締役、監査役、執行役員または使用人の地位であること要するものとする。	付与日(平成16年7月8日)から権利確定日(平成18年6月30日)まで、同社取締役、監査役、執行役員または使用人の地位であること要するものとする。	付与日(平成17年8月11日)から権利確定日(平成19年6月30日)まで、同社取締役、監査役、執行役員または使用人の地位であることを要するものとする。また同社取引先は同社と取引関係が継続していることを要するものとする。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成16年11月1日 至平成19年10月31日	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	自平成19年8月11日 至平成22年12月31日

(注) 当社は、平成14年11月13日付で1株を2株に分割しております。そのため、新株予約権の新規発行予定数は、350株から700株に調整しております。また、平成16年1月20日付で1株を5株に分割しております。そのため、新株予約権の新規発行予定数は、700株から3,500株に調整しております。

b) 連結子会社(ハイブリッド・サービス株式会社)

決議年月日	平成15年3月28日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 3 同社従業員 36 同社子会社取締役 1 同社子会社従業員 9	同社取締役 2 同社従業員 17 同社子会社取締役 1 同社子会社従業員 10
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 3,000	普通株式 1,000
付与日	平成15年6月18日	平成17年10月6日
権利確定条件	権利行使時に、同社及び同社子会社の取締役ならびに従業員の地位であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。	権利行使時に、同社及び同社子会社の取締役、監査役、ならびに従業員の地位であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成15年6月18日 至平成17年3月31日	自平成17年10月6日 至平成19年3月31日
権利行使期間	自平成17年4月1日 至平成20年3月31日	自平成19年4月1日 至平成22年3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

a) 提出会社

決議年月日	平成14年10月10日	平成16年 6 月25日	平成17年 6 月24日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	1,060	340	495
権利確定(株)			
権利行使(株)	820		
失効(株)	240	30	30
未行使残(株)		310	465

b) 連結子会社(ハイブリッド・サービス株式会社)

決議年月日	平成15年 3 月28日	平成17年 3 月30日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	1,215	990
権利確定(株)		
権利行使(株)	39	
失効(株)	90	460
未行使残(株)	1,086	530

単価情報

a) 提出会社

決議年月日	平成14年10月10日	平成16年 6 月25日	平成17年 6 月24日
権利行使価格(円)	45,100 (注)	670,000	526,000
行使時平均株価(円)	71,138		
付与日における公正な評価単価(円)			

(注) 当社は、平成14年11月13日付で1株を2株に分割しております。そのため、新株予約権の発行価格は451,000円から225,500円に調整しております。また、平成16年1月20日付で1株を5株に分割しております。そのため、新株予約権の発行価格は225,500円から45,100円に調整しております。

b) 連結子会社(ハイブリッド・サービス株式会社)

決議年月日	平成15年 3 月28日	平成17年 3 月30日
権利行使価格(円)	73,500	144,743
行使時平均株価(円)	76,500	
付与日における公正な評価単価(円)		

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストックオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 74千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a) 提出会社

決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日	平成20年6月27日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 2 同社従業員 36	同社取締役 6 同社監査役 2 同社執行役員 6 同社従業員 26 同社取引先 5	同社取締役 8	同社従業員 77
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 450	普通株式 500	普通株式 2,000	普通株式 1,970
付与日	平成16年7月8日	平成17年8月11日	平成21年2月23日	平成21年2月23日
権利確定条件	付与日(平成16年7月8日)から権利確定日(平成18年6月30日)まで、同社取締役、監査役、執行役員または使用人の地位であることを要するものとする。	付与日(平成17年8月11日)から権利確定日(平成19年6月30日)まで、同社取締役、監査役、執行役員または使用人の地位であることを要するものとする。また同社取引先は同社と取引関係が継続していることを要するものとする。	権利行使時において、当社および当社子会社の役員および従業員のいずれかの地位であることを要するものとする。	権利行使時において、当社および当社子会社の役員および従業員のいずれかの地位であることを要するものとする。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成19年8月11日 至 平成22年12月31日	自 平成23年2月24日 至 平成25年2月23日	自 平成23年2月24日 至 平成25年2月23日

b) 連結子会社（ハイブリッド・サービス株式会社）

決議年月日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 2 同社従業員 17 同社子会社取締役 1 同社子会社従業員 10
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000
付与日	平成17年10月6日
権利確定条件	権利行使時に、同社及び同社子会社の取締役、監査役、ならびに従業員の地位であることを要するものとする。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成17年10月6日 至 平成19年3月31日
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

a) 提出会社

決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日	平成20年6月27日	平成20年6月27日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)				
付与(株)			2,000	1,970
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)			2,000	1,970
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	310	465		
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)		80		
未行使残(株)	310	385		

b) 連結子会社(ハイブリッド・サービス株式会社)

決議年月日	平成17年3月30日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	530
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	50
未行使残(株)	480

単価情報

a) 提出会社

決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日	平成20年6月27日	平成20年6月27日
権利行使価格(円)	670,000	526,000	17,566	17,566
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)			452	452

b) 連結子会社(ハイブリッド・サービス株式会社)

決議年月日	平成17年3月30日
権利行使価格(円)	144,743
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	67%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	3,000円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.56%

(注) 1 3年間(平成18年3月11日から平成21年3月11日)の株価実績に基づき算出しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成20年3月期の配当実績によっております。

4 予定残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">50,985千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">36,299千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">108,771千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,055千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">810,793千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">76,903千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">70,458千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,908千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65,096千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,034,159千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,230,215千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">991,593千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">238,621千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	50,985千円	貸倒引当金繰入額否認	36,299千円	その他	108,771千円	繰延税金資産(流動)計	196,055千円	繰越欠損金	810,793千円	減損損失	76,903千円	商品評価損	70,458千円	退職給付引当金	10,908千円	その他	65,096千円	繰延税金資産(固定)計	1,034,159千円	繰延税金資産小計	1,230,215千円	評価性引当額	991,593千円	繰延税金資産合計	238,621千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">69,134千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">33,811千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61,138千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,084千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">687,890千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">74,857千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">49,070千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">44,031千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,461千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">879,312千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,043,396千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">805,955千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">237,441千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	69,134千円	貸倒引当金繰入額否認	33,811千円	その他	61,138千円	繰延税金資産(流動)計	164,084千円	繰越欠損金	687,890千円	減損損失	74,857千円	投資有価証券評価損	49,070千円	貸倒引当金繰入額否認	44,031千円	その他	23,461千円	繰延税金資産(固定)計	879,312千円	繰延税金資産小計	1,043,396千円	評価性引当額	805,955千円	繰延税金資産合計	237,441千円
賞与引当金	50,985千円																																																				
貸倒引当金繰入額否認	36,299千円																																																				
その他	108,771千円																																																				
繰延税金資産(流動)計	196,055千円																																																				
繰越欠損金	810,793千円																																																				
減損損失	76,903千円																																																				
商品評価損	70,458千円																																																				
退職給付引当金	10,908千円																																																				
その他	65,096千円																																																				
繰延税金資産(固定)計	1,034,159千円																																																				
繰延税金資産小計	1,230,215千円																																																				
評価性引当額	991,593千円																																																				
繰延税金資産合計	238,621千円																																																				
賞与引当金	69,134千円																																																				
貸倒引当金繰入額否認	33,811千円																																																				
その他	61,138千円																																																				
繰延税金資産(流動)計	164,084千円																																																				
繰越欠損金	687,890千円																																																				
減損損失	74,857千円																																																				
投資有価証券評価損	49,070千円																																																				
貸倒引当金繰入額否認	44,031千円																																																				
その他	23,461千円																																																				
繰延税金資産(固定)計	879,312千円																																																				
繰延税金資産小計	1,043,396千円																																																				
評価性引当額	805,955千円																																																				
繰延税金資産合計	237,441千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> (調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">13.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">30.4%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">44.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.8%	 (調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1%	住民税均等割	13.0%	評価性引当額の増減	30.4%	のれん償却額	44.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> (調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">11.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">57.6%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">22.1%</td> </tr> <tr> <td>のれん減損損失</td> <td style="text-align: right;">26.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.8%	 (調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%	住民税均等割	11.0%	評価性引当額の増減	57.6%	のれん償却額	22.1%	のれん減損損失	26.5%	その他	2.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1%																		
法定実効税率	40.8%																																																				
 (調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1%																																																				
住民税均等割	13.0%																																																				
評価性引当額の増減	30.4%																																																				
のれん償却額	44.2%																																																				
その他	0.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0%																																																				
法定実効税率	40.8%																																																				
 (調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%																																																				
住民税均等割	11.0%																																																				
評価性引当額の増減	57.6%																																																				
のれん償却額	22.1%																																																				
のれん減損損失	26.5%																																																				
その他	2.6%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1%																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ソリューション事業 (千円)	モバイル 事業 (千円)	サービス& サポート事 業 (千円)	マーキング サプライ 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,826,313	4,799,423	1,834,901	5,139,738	25,600,376		25,600,376
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	72,128	141	84,883	7,564	164,717	(164,717)	
計	13,898,442	4,799,564	1,919,784	5,147,302	25,765,094	(164,717)	25,600,376
営業費用	13,053,232	5,085,960	1,775,767	5,175,448	25,090,408	569,956	25,660,365
営業利益又は 営業損失()	845,210	286,396	144,017	28,145	674,685	(734,674)	59,988
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出							
資産	3,430,588	1,684,877	1,929,956	8,684,095	15,729,516	3,696,601	19,426,118
減価償却費	192,927	108,598	53,793	115,853	471,172	27,351	498,524
減損損失	8,373	3,359			11,733		11,733
資本的支出	13,419	64,527	36,944	106,614	221,505	2,488	223,993

(注) 1 事業はサービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な事業内容

事業区分	主要商品又はサービス
ソリューション事業	OA機器、IP電話、IPファックス、ビジネスホン、ファクシミリ、複合機、セキュリティ商品、据付・保守料、ネットワーク取次手数料、Webサービス、電気通信設備工事
モバイル事業	携帯電話、移動体加入手数料
サービス&サポート事業	ASPサービス、ISPサービス、オフィスサプライサービス、金融サービス(ファクタリング)
マーキングサプライ事業	OAサプライ品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は815,575千円であり、その主なものは、提出会社の人事部、財務管理部等の管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の追加

マーキングサプライ事業は、当連結会計年度より連結子会社となりましたハイブリッド・サービス㈱が行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ソリューション事業 (千円)	モバイル 事業 (千円)	サービス& サポート事 業 (千円)	マーキング サプライ 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,983,691	2,397,822	1,499,542	21,233,011	38,114,067		38,114,067
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	64,000		58,441	86,035	208,477	(208,477)	
計	13,047,691	2,397,822	1,557,983	21,319,047	38,322,545	(208,477)	38,114,067
営業費用	12,242,511	2,446,546	1,358,897	21,202,563	37,250,518	623,021	37,873,539
営業利益又は 営業損失()	805,180	48,724	199,085	116,484	1,072,026	(831,499)	240,527
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出							
資産	3,065,417	417,214	641,800	7,761,671	11,886,103	2,044,965	13,931,069
減価償却費	189,876	59,386	44,357	34,383	328,004	7,737	335,741
減損損失	8,388	208,916			217,304	1,782	219,087
資本的支出	21,626	1,161	88,399	11,753	122,940	14,970	137,911

(注) 1 事業はサービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な事業内容

事業区分	主要商品又はサービス
ソリューション事業	OA機器、IP電話、IPファックス、ビジネスホン、ファクシミリ、複合機、セキュリティー商品、据付・保守料、ネットワーク取次手数料、電気通信設備工事
モバイル事業	携帯電話、移動体加入手数料
サービス&サポート事業	ASPサービス、ISPサービス、オフィスサプライサービス、金融サービス(ファクタリング)
マーキングサプライ事業	OAサプライ品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は881,214千円であり、その主なものは、提出会社の経営企画部、管理部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,044,965千円であり、その主なものは、当社での余資運転資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産であります。

5 会計方針の変更

(返品調整引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(3)(二)に記載のとおり、当連結会計年度より、将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。この結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、ソリューション事業における営業費用が5,129千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(役員及び個人主要株主等)

1 ストックオプション関係

平成14年10月10日の臨時株主総会決議により、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を以下の各取締役が付与しております。権利行使によって当期発行された株式は以下のとおりであります。

(1) 氏名、付与した株式数、当期発行株式数及び新株発行予定残数

区分	氏名	付与した株式数	前連結会計年度 未残数	当連結会計年度 発行株式数	新株発行予定 残数
代表取締役	畔柳 誠	500	240	240	
取締役	飯沼 敬	200	200		
取締役	重川晴彦	200	200	200	
取締役	國分浩二	100	50	50	

新株発行予定残数とは、特別決議による新株発行予定数から既に発行した株数を減じた数のことであり、

なお、当社は、平成14年11月13日付で1株を2株に、平成16年1月20日付で1株を5株に株式分割しております。

(2) 株式の種類 普通株式

(3) 行使価額 45,100円

(4) 権利行使期間 平成16年11月1日から平成19年10月31日

平成16年6月25日の株主総会決議により、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を以下の各取締役に付与しております。権利行使によって当期発行された株式は以下のとおりであります。

(1) 氏名、付与した株式数、当期発行株式数及び新株発行予定残数

区分	氏名	付与した株式数	前連結会計年度 未残数	当連結会計年度 発行株式数	新株発行予定残数
取締役	國分浩二	40	40		40
取締役	石田 誠	20	20		20
監査役	小檜山義男	20	20		20

新株発行予定残数とは、特別決議による新株発行予定数から既に発行した株数を減じた数のことであり、

(2) 株式の種類 普通株式

(3) 行使価額 670,000円

(4) 権利行使期間 平成18年7月1日から平成21年6月30日

平成17年6月24日の株主総会決議により、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を以下の各取締役に付与しております。権利行使によって当期発行された株式は以下のとおりであります。

(1) 氏名、付与した株式数、当期発行株式数及び新株発行予定残数

区分	氏名	付与した株式数	当連結会計年度 発行株式数	新株発行予定残数
代表取締役	畔柳 誠	35		35
常務取締役	平崎敏之	50		50
取締役	飯沼 敬	15		15
取締役	重川晴彦	15		15
取締役	國分浩二	15		15
取締役	石田 誠	15		15
監査役	小檜山義男	10		10
監査役	根岸欣司	10		10

新株発行予定残数とは、特別決議による新株発行予定数から既に発行した株数を減じた数のことであり、

(2) 株式の種類 普通株式

(3) 行使価額 526,000円

(4) 権利行使期間 平成19年7月1日から平成22年12月31日

2 資金の貸付関係

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合%	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	畔柳 誠			当社代表 取締役	直接10.3			資金の 貸付	15,000		
役員	國分浩二			当社 取締役	直接0.9			資金の 貸付	2,000	短期 貸付金	2,000

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案し、取締役会にて利率を合理的に決定しております。

2 畔柳誠に対する資金の貸付については、当連結会計年度中に全額返済されたため、期末残高はありません。

3 國分浩二に対する資金の貸付については、返済期間2年、月賦返済としております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関連 会社の 子会社	(株)アイ・イーグ ループ	東京都 豊島区	1,822,200	オフィス・ オートメー ション機器販 売		(株)アイ・ イーグルー プ製品の購 買	OA機器の仕 入 (注1)	1,193,579	支払手形 及び買掛金	75,296
									差入保証金	173,904

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格等の取引条件は市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員等

(ストックオプション関係)

平成16年6月25日の株主総会決議により、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を以下の各取締役に付与しております。権利行使によって当期発行された株式は以下のとおりであります。

氏名、付与した株式数、当期発行株式数及び新株発行予定残数

区分	氏名	付与した株式数	前連結会計年度 末残数	当連結会計年度 発行株式数	新株発行予定残数
取締役	國分浩二	40	40		40
取締役	石田 誠	20	20		20
監査役	小檜山義男	20	20		20

新株発行予定残数とは、特別決議による新株発行予定数から既に発行した株数を減じた数のことでもあります。

株式の種類 普通株式

行使価額 670,000円

権利行使期間 平成18年7月1日から平成21年6月30日

平成17年6月24日の株主総会決議により、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を以下の各取締役に付与しております。権利行使によって当期発行された株式は以下のとおりであります。

氏名、付与した株式数、当期発行株式数及び新株発行予定残数

区分	氏名	付与した株式数	当連結会計年度 発行株式数	新株発行予定残数
代表取締役	畔柳 誠	35		35
常務取締役	平崎敏之	50		50
取締役	飯沼 敬	15		15
取締役	重川晴彦	15		15
取締役	國分浩二	15		15
取締役	石田 誠	15		15
監査役	小檜山義男	10		10
監査役	根岸欣司	10		10

新株発行予定残数とは、特別決議による新株発行予定数から既に発行した株数を減じた数のことでもあります。

株式の種類 普通株式

行使価額 526,000円

権利行使期間 平成19年7月1日から平成22年12月31日

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関連 会社の 子会社	㈱オーピーエム ・ジャパン	東京都 豊島区	32,500	移动通信回線 サービス		なし	モバイル 事業譲渡 (注1)	222,508		
	㈱アイ・イー グループ	東京都 豊島区	1,822,200	オフィス・ オートメー ション機器 販売		法人携帯販 売に関する 代理店契約 締結	法人携帯 の販売 (注2)	1,778,938	受取手形 及び 売掛金	169,935

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 事業譲渡については、当社の算出した対価に基づき交渉の上、決定しております。

(注2) 価格等の取引条件は市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容
結合企業の名称
名称 株式会社サンデックス
対象となった事業の名称及びその事業内容
事業名称 ドコモショップ事業
事業内容 携帯電話販売を目的としたドコモショップ運営等
 - (2) 企業結合の形式
共通支配下の取引
 - (3) 結合後企業の名称
株式会社サンデックス
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
携帯電話販売事業における多様化するニーズに機敏に十分対応し、事業部門の主体性と責任性をより明確にし、事業運営を行うことが必要であると判断したためであります。
2. 実施した会計処理の概要
当該会社分割は共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。
3. 子会社株式の追加取得に関する事項
 - (1) 取得原価及びその内訳
取得の対価 株式90,000千円

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 事業分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要
 - (1) 分離先企業の名称
株式会社オービーエム・ジャパン
株式会社オービーエム・トーキョー
テレコムサービス株式会社
 - (2) 分離した事業の内容
100%連結子会社である株式会社オービーエム城東のモバイル事業
 - (3) 事業分離を行った主な理由
販売大手一次店の合併など業界の再編により、市場はより一層厳しい状況が続く事が予想され、当社グループにおいてのSHOP運営は早期の収益回復が当面見込まれないと判断し、当社グループ規模でのドコモショップ関連以外のSHOP運営の継続は難しいと判断し、当該事業の分離をいたしました。
 - (4) 事業分離日
平成20年10月1日
 - (5) 法的形式を含む事業分離の概要
受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡
2. 実施した会計処理の概要
移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳
流動資産 65,408千円
固定資産 298,500千円
資産合計 363,908千円
3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額
売上高 899,203千円
営業損失 84,128千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	33,802円67銭	1株当たり純資産額	31,323円39銭
1株当たり当期純損失金額	5,772円15銭	1株当たり当期純利益金額	1,575円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、全ての潜在株式が希薄化効果を有していないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	3,612,149千円	3,761,217千円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,190,424千円	1,066,060千円
(うち新株予約権)		74千円
(うち少数株主持分)	1,190,424千円	1,065,985千円
普通株式に係る期末の純資産額	2,421,725千円	2,695,157千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数	71,643株	86,043株

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額)		
当期純利益又は当期純損失()	408,847千円	126,227千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()	408,847千円	126,227千円
普通株式の期中平均株式数	70,831株	80,125株
(潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額)		
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	株	株
(うち新株予約権)	株	株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要		<p>(提出会社)</p> <p>平成16年6月25日定時株主総会決 議ストック・オプション (新株予約権 310個) 普通株式 310株</p> <p>平成17年6月24日定時株主総会決 議ストック・オプション (新株予約権 385個) 普通株式 385株</p> <p>平成20年6月27日定時株主総会決 議 ストック・オプション (新株予約権 2,000個) 普通株式 2,000株</p> <p>平成20年6月27日定時株主総会決 議 ストック・オプション (新株予約権 1,970個) 普通株式 1,970株</p> <p>(連結子会社)</p> <p>平成17年3月30日定時株主総会決 議ストック・オプション (新株予約権 480個) 普通株式 480株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成20年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、以下の要領により、当社の取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行しております。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者</p> <p>(2) 新株予約権の総数並びに目的となる株式の種類及び数 2,000個を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限とする。新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数は1株とする。</p> <p>(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる当社普通株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。 当初の行使価額は、取締役会の定めるところにより、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)までの一定期間の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式1株の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に一定の数値(1.025を下回らない範囲で取締役会が定めるものとする。)を乗じた金額とする(1円未満の端数は切り上げる。)。但し、取締役会の定めるところにより、当該金額が割当日の当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間 募集事項を決定する当社取締役会決議の日から2年を経過した日より8年以内で当社取締役会が定める期間とする。</p> <p>(5) 新株予約権行使の条件 新株予約権の募集事項を決定する取締役会の決議において定める。</p> <p>(6) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の募集事項を決定する取締役会の決議において定める。</p> <p>(7) その他 当該ストックオプションにつきましては「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号)に基づき、「株式報酬費用」として対象勤務期間において費用処理するものであります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成20年 6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員並びに当社の関係会社及び取引先の取締役及び従業員に対するストックオプションとしての新株予約権を発行しております。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社の従業員並びに当社の関係会社及び取引先の取締役及び従業員のうち、当社の取締役会が認めた者</p> <p>(2) 新株予約権の総数並びに目的となる株式の種類及び数 2,000個を上限とする。新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数は1株とする。</p> <p>(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる当社普通株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。 当初の行使価額は、取締役会の定めるところにより、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)までの一定期間の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式1株の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に一定の数値(1.025を下回らない範囲で取締役会が定めるものとする。)を乗じた金額とする(1円未満の端数は切り上げる。)。但し、取締役会の定めるところにより、当該金額が割当日の当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間 平成22年 8月 1日から平成30年 7月31日までの当社取締役会が定める期間とする。</p> <p>(5) 新株予約権行使の条件 新株予約権の募集事項を決定する取締役会の決議において定める。</p> <p>(6) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の募集事項を決定する取締役会の決議において定める。</p> <p>(7) その他 当該ストックオプションにつきましては「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号)に基づき、「株式報酬費用」として対象勤務期間において費用処理するものであります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成18年 12月29日	800,000	600,000 (200,000)	1.37	無担保社債	平成23年12 月29日
当社	第1回無担保転換 社債型新株予約権 付社債	平成18年 12月24日	367,850		1.5	無担保社債	平成20年12 月24日
合計			1,167,850	600,000 (200,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (千円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(千円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	新株予約権の 譲渡に関する事項
普通株式	無償	367,850		100	自平成19年 1月1日 至平成20年 12月24日	本社債と分離し て譲渡すること ができる。

なお、新株予約権の行使に際しては、本社債を出資するものとし、社債の価額はその払込金額と同額とする。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	200,000	200,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,854,000	2,134,000	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,850,380	153,949	2.4	
1年以内に返済予定のリース債務		12,843		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,073,885	1,468,924	2.2	平成24年2月27日～ 平成24年11月18日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)		31,848		平成24年3月23日～ 平成25年2月23日
その他有利子負債				
計	7,778,265	3,801,565	1.7	

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	152,512	1,252,112	64,300	
リース債務	12,843	12,750	6,254	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	9,870,258	9,867,950	9,609,993	8,765,865
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等統制前四半期 純損失金額 () (千円)	286,310	197,561	46,076	851,958
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	298,733	279,312	110,704	814,979
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額 () (円)	4,169.75	3,636.50	1,286.62	9,471.77

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 761,150	1 990,464
受取手形	11,094	22,524
売掛金	1,122,097	865,172
商品	269,289	142,187
原材料	382	356
前払費用	41,345	35,046
関係会社短期貸付金	1,321,745	-
リース残債権	197,472	271,299
未収入金	3 203,764	3 250,597
その他	85,543	93,621
貸倒引当金	44,883	66,944
流動資産合計	3,969,002	2,604,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,859,191	1 1,110,177
減価償却累計額	400,226	306,037
建物(純額)	1,458,964	804,140
構築物	1 24,543	1 24,543
減価償却累計額	9,382	11,463
構築物(純額)	15,160	13,079
工具、器具及び備品	163,965	141,322
減価償却累計額	122,646	115,684
工具、器具及び備品(純額)	41,318	25,637
土地	1 1,158,789	1 396,386
有形固定資産合計	2,674,233	1,239,244
無形固定資産		
ソフトウェア	2,323	1,834
電話加入権	18,192	16,409
無形固定資産合計	20,515	18,243

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	91,746	91,688
関係会社株式	1 2,051,908	1 1,518,368
長期貸付金	16,702	16,105
関係会社長期貸付金	712,267	305,000
破産更生債権等	2,593	2,552
長期前払費用	9,096	5,920
長期預金	2 1,000,000	-
差入保証金	341,153	423,007
投資不動産	1 77,753	1 77,753
減価償却累計額	25,914	26,617
投資不動産(純額)	51,838	51,136
その他	15,879	15,879
投資損失引当金	51,574	-
貸倒引当金	15,272	304,627
投資その他の資産合計	4,226,341	2,125,032
固定資産合計	6,921,089	3,382,520
資産合計	10,890,092	5,986,846

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	58,348	90,241
買掛金	¹ 654,479	^{1, 3} 443,182
短期借入金	¹ 2,954,000	¹ 534,000
関係会社短期借入金	419,000	131,479
1年内返済予定の長期借入金	¹ 241,704	¹ 85,712
1年内償還予定の社債	567,850	200,000
未払金	³ 362,749	150,672
未払費用	176,117	90,532
未払法人税等	33,719	35,109
未払消費税等	18,433	38,046
前受保守料	523,137	317,584
前受金	2,832	995
預り金	116,460	100,749
リース残債務	233,578	348,970
前受収益	3,639	250
賞与引当金	95,500	145,502
返品調整引当金	-	23,688
その他	15,530	12,533
流動負債合計	6,477,082	2,749,249
固定負債		
社債	600,000	400,000
長期借入金	¹ 972,448	¹ 235,724
長期前受保守料	523,274	169,575
その他	9,635	11,417
固定負債合計	2,105,358	816,716
負債合計	8,582,440	3,565,966

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,606	961,058
資本剰余金		
資本準備金	701,722	890,160
資本剰余金合計	701,722	890,160
利益剰余金		
利益準備金	24,800	24,800
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,140,331	877,200
利益剰余金合計	1,165,131	902,000
自己株式	330,036	330,036
株主資本合計	2,309,423	2,423,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,771	2,378
評価・換算差額等合計	1,771	2,378
新株予約権	-	74
純資産合計	2,307,652	2,420,880
負債純資産合計	10,890,092	5,986,846

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
ソリューション事業売上高	12,403,580	9,355,896
モバイル事業売上高	1,394,923	-
サービス&サポート事業売上高	235,869	228
売上高合計	14,034,373	9,356,124
売上原価		
ソリューション事業売上原価	6,652,289	4,859,080
モバイル事業売上原価	1,092,367	-
サービス&サポート事業売上原価	205,175	219
売上原価合計	7,949,832	4,859,300
売上総利益	6,084,540	4,496,823
返品調整引当金戻入額	-	5,129
差引売上総利益	6,084,540	4,501,953
販売費及び一般管理費		
販売手数料	372,832	284,937
役員報酬	219,863	262,219
給料及び手当	2,322,581	1,394,551
賞与	288,059	190,628
賞与引当金繰入額	69,634	119,996
退職給付費用	42,199	21,331
法定福利費	421,142	251,286
地代家賃	320,394	203,578
旅費及び交通費	395,028	254,790
減価償却費	114,472	91,870
支払手数料	666,476	513,213
貸倒引当金繰入額	9	28,732
その他	977,085	650,483
販売費及び一般管理費合計	6,209,779	4,267,619
営業利益又は営業損失()	125,238	234,333
営業外収益		
受取利息	30,360	15,806
受取配当金	47,978	28,078
受取ロイヤリティー	79,201	41,347
受取手数料	8,372	-
業務受託手数料	110,761	271,235
その他	45,727	44,567
営業外収益合計	322,400	401,034

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	62,035	63,069
社債利息	17,864	12,388
貸倒引当金繰入額	3,831	291,665
デリバティブ解約損	-	63,055
デリバティブ評価損	-	8,971
支払手数料	15,550	2,300
業務受託費用	-	269,626
その他	13,152	14,059
営業外費用合計	112,434	725,136
経常利益又は経常損失()	84,726	89,767
特別利益		
固定資産売却益	2 52,903	2 610,328
貸倒引当金戻入額	8,338	2,096
関係会社株式売却益	-	2,297
ゴルフ会員権売却益	15,854	-
特別利益合計	77,096	614,723
特別損失		
固定資産売却損	3 10,440	-
固定資産除却損	4 1,595	4 1,087
関係会社整理損	-	5 62,895
投資有価証券評価損	6 20,511	-
関係会社株式評価損	7 576,611	7 441,539
減損損失	8 11,733	8 10,171
店舗閉鎖損失	9 7,477	-
返品調整引当金繰入額	-	28,817
特別損失合計	628,370	544,512
税引前当期純損失()	466,547	19,556
法人税、住民税及び事業税	28,301	28,645
当期純損失()	494,849	48,201

【売上原価明細書】

(a) ソリューション事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)			金額(千円)	構成比 (%)
機器原価						
1 期首商品たな卸高		294,695			269,289	
2 当期商品仕入高		4,637,060			3,238,747	
合計		4,931,755			3,508,036	
3 期末商品たな卸高		269,289			142,187	
4 他勘定振替高		869	4,661,595	70.1	3,365,849	69.3
手数料収入原価						
1 支払手数料		107,999	107,999	1.6	9,072	0.2
据付及び保守原価						
1 材料費		20,634			8,964	
2 労務費		15,335			9,518	
3 経費		1,846,724	1,882,693	28.3	1,465,676	30.5
合計			6,652,289	100.0	4,859,080	100.0

なお、主な経費の内訳は以下の通りです。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費	1,755,781千円	1,458,537千円
支払手数料	90,674千円	4,372千円

(b) モバイル事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)			金額(千円)	構成比 (%)
商品原価						
1 期首商品たな卸高		107,734				
2 当期商品仕入高		890,706				
3 期末商品たな卸高			998,441	91.4		
手数料収入原価						
1 支払手数料		93,925	93,925	8.6		
合計			1,092,367	100.0		

(c) サービス&サポート事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)			金額(千円)	構成比 (%)
商品原価						
1 期首商品たな卸高						
2 当期商品仕入高		198,414			219	
3 期末商品たな卸高			198,414	96.7	219	100.0
手数料収入原価						
1 支払手数料		6,761	6,761	3.3		
合計			205,175	100.0	219	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	754,115	772,606
当期変動額		
新株の発行	18,491	188,452
当期変動額合計	18,491	188,452
当期末残高	772,606	961,058
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	683,231	701,722
当期変動額		
新株の発行	18,491	188,438
当期変動額合計	18,491	188,438
当期末残高	701,722	890,160
資本剰余金合計		
前期末残高	683,231	701,722
当期変動額		
新株の発行	18,491	188,438
当期変動額合計	18,491	188,438
当期末残高	701,722	890,160
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,800	24,800
当期末残高	24,800	24,800
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,984,744	1,140,331
当期変動額		
剰余金の配当	215,610	214,929
当期純損失()	494,849	48,201
自己株式の処分	133,954	-
当期変動額合計	844,413	263,130
当期末残高	1,140,331	877,200
利益剰余金合計		
前期末残高	2,009,544	1,165,131
当期変動額		
剰余金の配当	215,610	214,929
当期純損失()	494,849	48,201
自己株式の処分	133,954	-
当期変動額合計	844,413	263,130
当期末残高	1,165,131	902,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	375,605	330,036
当期変動額		
自己株式の取得	144,111	-
自己株式の処分	189,680	-
当期変動額合計	45,568	-
当期末残高	330,036	330,036
株主資本合計		
前期末残高	3,071,286	2,309,423
当期変動額		
新株の発行	36,982	376,891
剰余金の配当	215,610	214,929
当期純損失()	494,849	48,201
自己株式の取得	144,111	-
自己株式の処分	55,726	-
当期変動額合計	761,862	113,760
当期末残高	2,309,423	2,423,184
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	660	1,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,432	606
当期変動額合計	2,432	606
当期末残高	1,771	2,378
評価・換算差額等合計		
前期末残高	660	1,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,432	606
当期変動額合計	2,432	606
当期末残高	1,771	2,378
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	74
当期変動額合計	-	74
当期末残高	-	74

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,071,947	2,307,652
当期変動額		
新株の発行	36,982	376,891
剰余金の配当	215,610	214,929
当期純損失()	494,849	48,201
自己株式の取得	144,111	-
自己株式の処分	55,726	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,432	531
当期変動額合計	764,295	113,228
当期末残高	2,307,652	2,420,880

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価方法		時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 月次総平均法による原価法 (2) 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法	(1) 商品 月次総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) (2) 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に影響を与える影響は軽微であります。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 34～50年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 投資不動産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 34年	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 34～50年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 投資不動産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財務状態等を勘案しその損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 返品調整引当金 将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。 (会計方針の変更) 商品の返品は、従来、返品時に売上高から控除する処理をしておりましたが、社内管理体制等の整備により、返品実績率の把握が可能となったことに伴い、より適切な期間損益計算及び財務健全性の観点から、当事業年度より、返品調整引当金を計上することにいたしました。 なお、この変更により、期首時点における過年度相当額28,817千円は、特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、差引売上総利益が5,129千円増加し、営業利益及び経常利益は、それぞれ同額増加するとともに、税引前当期純損失が23,688千円増加しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ方法 (金利関連) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクを低減する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他ヘッジ会計に係わるリスク管理方法 ヘッジ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引実施部署である財務管理部において厳正な管理をおこない内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ方法 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他ヘッジ会計に係わるリスク管理方法 ヘッジ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引実施部署である管理部において厳正な管理をおこない内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 保守契約取引の会計処理 機器販売契約に付随して顧客との間で締結する保守契約の対価として收受する保守料は、保守契約期間に応じて収益計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 保守契約取引の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 業務受託費用の計上方法 当事業年度より、子会社からの管理業務収入に対応する人件費等の管理業務費用の計上方法を販売費及び一般管理費として計上する方法から、営業外費用の業務受託費用として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、子会社の増加により当該費用の金額的重要性が増してきたこと及びグループ全体の管理業務の見直しを図ったことに伴い、営業外収益の「業務受託手数料」に対応させて当該費用を営業外費用の「業務受託費用」に計上することで、段階損益をより適切に開示するために行ったものです。</p> <p>この変更により従来と同様の方法によった場合に比べ、営業利益が269,626千円増加しております。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">134,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,347,476千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">10,220千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,044,703千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">23,701千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">251,335千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,811,435千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">109,987千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">700,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定</td><td style="text-align: right;">155,712千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">671,436千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,637,135千円</td></tr> </table> <p>なお、上記以外に連結子会社の㈱サンデックスの仕入債務を保証するため、定期預金80,000千円を担保に供しております。</p> <p>2 長期性預金1,000,000千円(期間10年、満期日平成27年7月15日)は、解約権を銀行が留保している条件付の定期預金であり、満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金の支払により、受取金額が預入元本を下回る可能性のあるものであります。</p> <p>3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">154,328千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">132,003千円</td></tr> </table> <p>4 保証債務 リース契約に対する保証債務 (関係会社) 株式会社アイエフネット 50,000千円</p> <p>5 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">2,954,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">2,954,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	現金及び預金	134,000千円	建物	1,347,476千円	構築物	10,220千円	土地	1,044,703千円	投資不動産	23,701千円	関係会社株式	251,335千円	計	2,811,435千円	買掛金	109,987千円	短期借入金	700,000千円	一年内返済予定	155,712千円	長期借入金	671,436千円	計	1,637,135千円	未収入金	154,328千円	未払金	132,003千円	当座貸越極度額	2,954,000千円	借入実行残高	2,954,000千円	差引額	千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">134,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">697,711千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">9,157千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">396,386千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">23,018千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">251,335千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,511,609千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">147,839千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">534,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定</td><td style="text-align: right;">85,712千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">235,724千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,003,275千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">229,903千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">106,877千円</td></tr> </table> <p>なお、この他に関係会社に対する金銭債権が111,789千円あります。</p> <p>4 保証債務 リース契約に対する保証債務 (関係会社) 株式会社アイエフネット 50,000千円</p> <p>5 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">1,034,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">534,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	134,000千円	建物	697,711千円	構築物	9,157千円	土地	396,386千円	投資不動産	23,018千円	関係会社株式	251,335千円	計	1,511,609千円	買掛金	147,839千円	短期借入金	534,000千円	一年内返済予定	85,712千円	長期借入金	235,724千円	計	1,003,275千円	未収入金	229,903千円	買掛金	106,877千円	当座貸越極度額	1,034,000千円	借入実行残高	534,000千円	差引額	500,000千円
現金及び預金	134,000千円																																																																				
建物	1,347,476千円																																																																				
構築物	10,220千円																																																																				
土地	1,044,703千円																																																																				
投資不動産	23,701千円																																																																				
関係会社株式	251,335千円																																																																				
計	2,811,435千円																																																																				
買掛金	109,987千円																																																																				
短期借入金	700,000千円																																																																				
一年内返済予定	155,712千円																																																																				
長期借入金	671,436千円																																																																				
計	1,637,135千円																																																																				
未収入金	154,328千円																																																																				
未払金	132,003千円																																																																				
当座貸越極度額	2,954,000千円																																																																				
借入実行残高	2,954,000千円																																																																				
差引額	千円																																																																				
現金及び預金	134,000千円																																																																				
建物	697,711千円																																																																				
構築物	9,157千円																																																																				
土地	396,386千円																																																																				
投資不動産	23,018千円																																																																				
関係会社株式	251,335千円																																																																				
計	1,511,609千円																																																																				
買掛金	147,839千円																																																																				
短期借入金	534,000千円																																																																				
一年内返済予定	85,712千円																																																																				
長期借入金	235,724千円																																																																				
計	1,003,275千円																																																																				
未収入金	229,903千円																																																																				
買掛金	106,877千円																																																																				
当座貸越極度額	1,034,000千円																																																																				
借入実行残高	534,000千円																																																																				
差引額	500,000千円																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																											
<p>1 関係会社に対する事項 業務受託手数料 110,761千円 なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の純額の100分の10を超過しており、その金額は41,936千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益 東海事業部の建物及び土地を売却したことにより発生したものであります。</p> <p>3 固定資産売却損 貸借目的で保有していた投資不動産を売却したことにより発生したものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 676千円 構築物 350千円 工具、器具及び備品 568千円 計 1,595千円</p> <p>5</p> <p>6 投資有価証券評価損 主に、株式会社イー・カムツール株式を評価減したことにより計上したものであります。</p> <p>7 関係会社株式評価損 当事業年度に取得した連結子会社であるハイブリッド・サービス㈱の時価が著しく下落したため、減損処理したことにより計上したものであります。</p> <p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県 岡山市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び工具、器具及び備品並びにリース資産</td> </tr> <tr> <td>静岡県 静岡市</td> <td>投資不動産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>岩手県 盛岡市</td> <td>投資不動産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたり管理会計上の事業所別に資産のグルーピングを行っております。また、投資不動産については独立の資産グループとしてグルーピングをしております。 当事業年度において減損の要否の判定を行い、継続して営業損失を計上し、収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。 また、遊休状態にあり売却交渉中であった投資不動産（静岡・岩手）については、当事業年度中の売却完了に至らず、また、地価が下落していることから、当事業年度末において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	岡山県 岡山市	事業用資産	建物及び工具、器具及び備品並びにリース資産	静岡県 静岡市	投資不動産	建物及び土地	岩手県 盛岡市	投資不動産	建物及び土地	<p>1 関係会社に対する事項 業務受託手数料 271,235千円</p> <p>2 固定資産売却益 主に旧本社ビルの建物及び土地を売却したことにより発生したものであります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,019千円 工具、器具及び備品 67千円 計 1,087千円</p> <p>5 関係会社整理損 株式会社フレクソルの株式を売却したことにより発生したものであります。</p> <p>6</p> <p>7 関係会社株式評価損 当事業年度にモバイル事業を譲渡した㈱オービーエム城東株式について、減損処理したことにより計上したものであります。</p> <p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び工具、器具及び備品並びにリース資産</td> </tr> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>福岡県 北九州市</td> <td>事業所資産</td> <td>建物及び工具、器具及び備品並びにリース資産</td> </tr> <tr> <td>東京都 中央区</td> <td>その他</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたり管理会計上の事業所別に資産のグルーピングを行っております。また、投資不動産については独立の資産グループとしてグルーピングをしております。 当事業年度において減損の要否の判定を行い、継続して営業損失を計上し、収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。 また、電話加入権については、移転等により休止状態であるものは帳簿価額を0円まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	北海道 札幌市	事業用資産	建物及び工具、器具及び備品並びにリース資産	宮城県 仙台市	事業用資産	リース資産	福岡県 北九州市	事業所資産	建物及び工具、器具及び備品並びにリース資産	東京都 中央区	その他	電話加入権
場所	用途	種類																										
岡山県 岡山市	事業用資産	建物及び工具、器具及び備品並びにリース資産																										
静岡県 静岡市	投資不動産	建物及び土地																										
岩手県 盛岡市	投資不動産	建物及び土地																										
場所	用途	種類																										
北海道 札幌市	事業用資産	建物及び工具、器具及び備品並びにリース資産																										
宮城県 仙台市	事業用資産	リース資産																										
福岡県 北九州市	事業所資産	建物及び工具、器具及び備品並びにリース資産																										
東京都 中央区	その他	電話加入権																										

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																										
<p>その内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3,060千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">8,373千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,733千円</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については固定資産税評価額を基礎として算定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローの発生が不確実であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>9 事業所閉鎖損 7,477千円 事業所等の閉鎖に伴う固定資産の除却損及び原状回復に要する費用等であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">西東京営業所</td> <td style="text-align: center;">情報通信 機器販売</td> <td style="text-align: right;">7,477千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	35千円	工具、器具及び備品	264千円	リース資産	3,060千円	投資不動産	8,373千円	計	11,733千円	区分	種類	金額	西東京営業所	情報通信 機器販売	7,477千円	<p>その内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">512千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">645千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">7,230千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,782千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,171千円</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については固定資産税評価額を基礎として算定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローの発生が不確実であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>9</p>	建物	512千円	工具、器具及び備品	645千円	リース資産	7,230千円	電話加入権	1,782千円	計	10,171千円
建物	35千円																										
工具、器具及び備品	264千円																										
リース資産	3,060千円																										
投資不動産	8,373千円																										
計	11,733千円																										
区分	種類	金額																									
西東京営業所	情報通信 機器販売	7,477千円																									
建物	512千円																										
工具、器具及び備品	645千円																										
リース資産	7,230千円																										
電話加入権	1,782千円																										
計	10,171千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	900	2,166	1,119	1,947

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役決議による自己株式の取得によるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,947			1,947

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 サービス&サポート事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,071千円</td> <td style="text-align: right;">3,732千円</td> <td style="text-align: right;">339千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">158,246千円</td> <td style="text-align: right;">114,460千円</td> <td style="text-align: right;">43,786千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">231,024千円</td> <td style="text-align: right;">186,878千円</td> <td style="text-align: right;">44,146千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">393,342千円</td> <td style="text-align: right;">305,070千円</td> <td style="text-align: right;">88,271千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	4,071千円	3,732千円	339千円	工具、器具 及び備品	158,246千円	114,460千円	43,786千円	ソフトウェア	231,024千円	186,878千円	44,146千円	合計	393,342千円	305,070千円	88,271千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">42,960千円</td> <td style="text-align: right;">23,138千円</td> <td style="text-align: right;">19,822千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">60,877千円</td> <td style="text-align: right;">38,974千円</td> <td style="text-align: right;">21,902千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">103,837千円</td> <td style="text-align: right;">62,112千円</td> <td style="text-align: right;">41,725千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具 及び備品	42,960千円	23,138千円	19,822千円	ソフトウェア	60,877千円	38,974千円	21,902千円	合計	103,837千円	62,112千円	41,725千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																		
車両運搬具	4,071千円	3,732千円	339千円																																		
工具、器具 及び備品	158,246千円	114,460千円	43,786千円																																		
ソフトウェア	231,024千円	186,878千円	44,146千円																																		
合計	393,342千円	305,070千円	88,271千円																																		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																		
工具、器具 及び備品	42,960千円	23,138千円	19,822千円																																		
ソフトウェア	60,877千円	38,974千円	21,902千円																																		
合計	103,837千円	62,112千円	41,725千円																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,473千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,015千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">90,489千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	47,473千円	1年超	43,015千円	合計	90,489千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,440千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,575千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">43,015千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,440千円	1年超	23,575千円	合計	43,015千円																								
1年内	47,473千円																																				
1年超	43,015千円																																				
合計	90,489千円																																				
1年内	19,440千円																																				
1年超	23,575千円																																				
合計	43,015千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81,297千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,670千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	84,988千円	減価償却費相当額	81,297千円	支払利息相当額	2,670千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,827千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,546千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,353千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48,827千円	減価償却費相当額	46,546千円	支払利息相当額	1,353千円																								
支払リース料	84,988千円																																				
減価償却費相当額	81,297千円																																				
支払利息相当額	2,670千円																																				
支払リース料	48,827千円																																				
減価償却費相当額	46,546千円																																				
支払利息相当額	1,353千円																																				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																				
2.	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,616千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,885千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,502千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,616千円	1年超	1,885千円	合計	3,502千円																														
1年以内	1,616千円																																				
1年超	1,885千円																																				
合計	3,502千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	541,671	541,671	
関連会社株式			
合計	541,671	541,671	

上記子会社株式は、当事業年度に取得したハイブリッド・サービス株式会社(取得原価1,118,282千円)に係るものであり、当事業年度に時価が著しく下落したため減損処理をしております。

なお、上記以外に保有する子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

その他の項目については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	541,671	294,169	247,501
関連会社株式			
合計	541,671	294,169	247,501

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 40,810千円</p> <p>貸倒引当金繰入額否認 15,112千円</p> <p>その他 50,958千円</p> <p style="text-align: right;">計 106,880千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰越欠損金 513,151千円</p> <p>減損損失 76,240千円</p> <p>商品評価損 70,458千円</p> <p>関係会社株式評価損 235,315千円</p> <p>投資損失引当金 21,047千円</p> <p>その他 39,792千円</p> <p style="text-align: right;">計 956,005千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,062,886千円</p> <p>評価性引当額 1,062,886千円</p> <p>繰延税金資産合計 千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 59,379千円</p> <p>貸倒引当金繰入額否認 23,970千円</p> <p>その他 22,080千円</p> <p style="text-align: right;">計 105,429千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰越欠損金 309,273千円</p> <p>減損損失 74,857千円</p> <p>関係会社株式評価損 415,507千円</p> <p>貸倒引当金繰入額否認 125,112千円</p> <p>その他 14,864千円</p> <p style="text-align: right;">計 939,615千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,045,044千円</p> <p>評価性引当額 1,045,044千円</p> <p>繰延税金資産合計 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金算入されない項目 4.2%</p> <p>住民税均等割 6.1%</p> <p>評価性引当額の増減 44.0%</p> <p>その他 3.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 32,210円44銭	1株当たり純資産額 28,134円84銭
1株当たり当期純損失金額 6,986円34銭	1株当たり当期純損失金額 601円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	2,307,652千円	2,420,880千円
純資産の部の合計額から控除する金額	千円	74千円
(うち新株予約権)	千円	74千円
普通株式に係る期末の純資産額	2,307,652千円	2,420,806千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数	71,643株	86,043株

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1株当たり当期純損失金額)		
当期純損失()	494,849千円	48,201千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純損失()	494,849千円	48,201千円
普通株式の期中平均株式数	70,831株	80,125株
(潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額)		
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	株	株
(うち新株予約権)	株	株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 310個) 普通株式 310株 平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 385個) 普通株式 385株 平成20年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 2,000個) 普通株式 2,000株 平成20年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 1,970個) 普通株式 1,970株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成20年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、以下の要領により、当社の取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行しております。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者</p> <p>(2) 新株予約権の総数並びに目的となる株式の種類及び数 2,000個を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限とする。新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数は1株とする。</p> <p>(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる当社普通株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。 当初の行使価額は、取締役会の定めるところにより、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)までの一定期間の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式1株の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に一定の数値(1.025を下回らない範囲で取締役会が定めるものとする。)を乗じた金額とする(1円未満の端数は切り上げる。)。但し、取締役会の定めるところにより、当該金額が割当日の当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間 募集事項を決定する当社取締役会決議の日から2年を経過した日より8年以内で当社取締役会が定める期間とする。</p> <p>(5) 新株予約権行使の条件 新株予約権の募集事項を決定する取締役会の決議において定める。</p> <p>(6) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の募集事項を決定する取締役会の決議において定める。</p> <p>(7) その他 当該ストックオプションにつきましては「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号)に基づき、「株式報酬費用」として対象勤務期間において費用処理するものであります。</p>	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(新株予約権の発行) 平成20年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員並びに当社の関係会社及び取引先の取締役及び従業員に対するストックオプションとしての新株予約権を発行しております。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社の従業員並びに当社の関係会社及び取引先の取締役及び従業員のうち、当社の取締役会が認めた者</p> <p>(2) 新株予約権の総数並びに目的となる株式の種類及び数 2,000個を上限とする。新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数は1株とする。</p> <p>(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる当社普通株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。 当初の行使価額は、取締役会の定めるところにより、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)までの一定期間の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式1株の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に一定の数値(1.025を下回らない範囲で取締役会が定めるものとする。)を乗じた金額とする(1円未満の端数は切り上げる。)。但し、取締役会の定めるところにより、当該金額が割当日の当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間 平成22年8月1日から平成30年7月31日までの当社取締役会が定める期間とする。</p> <p>(5) 新株予約権行使の条件 新株予約権の募集事項を決定する取締役会の決議において定める。</p> <p>(6) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の募集事項を決定する取締役会の決議において定める。</p> <p>(7) その他 当該ストックオプションにつきましては「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号)に基づき、「株式報酬費用」として対象勤務期間において費用処理するものであります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	S B M グルメソリューションズ(株)	1,000	50,000
		(株)ビジャスト	200	22,000
		(株)イー・カムトゥルー	500	15,488
		岩崎通信機(株)	48,843	4,200
		(株)エグザクソン	20	0
計		50,563	91,688	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,859,191	29,295	778,309 (512)	1,110,177	306,037	85,194	804,140
構築物	24,543			24,543	11,463	2,080	13,079
工具、器具及び備品	163,965	2,613	25,256 (645)	141,322	115,684	13,292	25,637
土地	1,158,789		762,403	396,386			396,386
有形固定資産計	3,206,489	31,908	1,565,969 (1,157)	1,672,429	433,184	100,567	1,239,244
無形固定資産							
ソフトウェア				14,351	12,516	1,225	1,834
電話加入権				16,409			16,409
無形固定資産計				30,760	12,516	1,225	18,243
長期前払費用	17,537	2,836	12,863	7,509	1,589	3,596	5,920

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 建物及び土地の主な減少は、本社にて利用していた資産の売却によるものであります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	60,155	333,791	6,884	15,490	371,572
投資損失引当金	51,574		51,574		
賞与引当金	95,500	145,502	95,500		145,502
返品調整引当金		28,817	5,129		23,688

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額9,856千円及び貸倒引当金設定済債権の回収額5,634千円であります。

2 貸倒引当金の当期増加額の内、291,401千円は関係会社長期貸付金に対する繰入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,250
預金の種類	
当座預金	9
普通預金	849,645
別段預金	559
定期預金	134,000
計	984,214
合計	990,464

ロ 受取手形

区分	金額(千円)
(イ)相手先別内訳	
高千穂交易(株)	22,386
(株)ナイキ	137
合計	22,524
(ロ)期日別内訳	
平成21年4月	12,021
平成21年5月	4,510
平成21年6月	1,017
平成21年7月	4,974
合計	22,524

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クレディセゾン	280,276
NTTファイナンス(株)	223,743
(株)ビジネスパートナー	74,755
三菱UFJニコス(株)	72,567
(株)SCS	32,750
その他	181,077
合計	865,172

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,122,097	9,823,930	10,080,855	865,172	92.1	36.9

二 商品

区分	金額(千円)
ソリューション事業	142,187
合計	142,187

ホ 原材料

区分	金額(千円)
ソリューション事業	356
合計	356

ハ 関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社株式	(株)IPネットサービス	599,940
	ハイブリッド・サービス(株)	541,671
	(株)SCS	105,120
	(株)アイエフネット	100,000
	(株)サンデックス	90,000
	(株)ジャパンTSS	81,637
	(株)オービーエム城東	0
合計		1,518,368

ト 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)オービーエム城東	305,000
合計	305,000

チ 差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)アイ・イーグループ	173,904
みずほ信託銀行(株)	54,628
三井不動産ビルマネジメント(株)	19,016
シービー・リチャードエリス(株)	12,983
パナソニックCCソリューションズ(株)	10,103
その他	152,370
合計	423,007

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イナバイインターナショナル(株)	35,740
岩崎通信機(株)	34,879
白山商事(株)	16,449
西日本電材(株)	2,390
東芝テック(株)	781
合計	90,241

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	22,454
平成21年5月	53,911
平成21年6月	13,875
合計	90,241

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジャパンT S S	96,829
西日本電信電話(株)	75,423
(株)アイ・イーグループ	75,296
東日本電信電話(株)	72,416
イナバイインターナショナル(株)	15,696
その他	107,521
合計	443,182

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	234,000
合計	534,000

二 前受保守料

区分	金額(千円)
第18期(平成14年4月～平成15年3月)	71,499
第19期(平成15年4月～平成16年3月)	166,541
第20期(平成16年4月～平成17年3月)	79,543
合計	317,584

ホ リース残債務

区分	金額(千円)
NTTファイナンス(株)	120,083
オリックス(株)	74,644
(株)クレディセゾン	57,559
(株)日本ビジネスリース	31,588
GEフィナンシャルサービス(株)	13,446
その他	51,647
合計	348,970

へ 長期前受保守料

区分	金額(千円)
第19期(平成15年4月～平成16年3月)	78,476
第20期(平成16年4月～平成17年3月)	91,099
合計	169,575

ト 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	321,436 (85,712)
合計	321,436 (85,712)

(注) ()内は、1年以内返済予定の金額であります。

チ 社債

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	600,000 (200,000)
合計	600,000 (200,000)

(注) ()内は、1年以内償還予定の金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ftcom.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第23期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第24期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出

第24期第2四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月12日関東財務局長に提出

第24期第3四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年6月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(会計監査人選任の件)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年7月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の移動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年8月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月24日関東財務局長に提出

事業年度(第22期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年7月30日関東財務局長に提出

事業年度(第23期)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び事業年度(第22期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年9月26日関東財務局長に提出

事業年度(第23期)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株式発行。平成20年8月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 エフティコミュニケーションズ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 堤 佳 史

指定社員
業務執行社員

公認会計士 阪 田 大 門

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティコミュニケーションズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフティコミュニケーションズ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 エフティコミュニケーションズ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 川 野 佳 範

代表社員
業務執行社員

公認会計士 山 本 公 太

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティコミュニケーションズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフティコミュニケーションズ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を返品調整引当金として計上している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、会社グループのデリバティブ取引に係るヘッジ方針等を見直したことに伴い、予定取引のうちヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引等について繰延ヘッジ処理を採用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフティコミュニケーションズの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エフティコミュニケーションズが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社 エフティコミュニケーションズ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 堤 佳 史

指定社員
業務執行社員

公認会計士 阪 田 大 門

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティコミュニケーションズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフティコミュニケーションズの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 エフティコミュニケーションズ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 川野佳範

代表社員
業務執行社員

公認会計士 山本公太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティコミュニケーションズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフティコミュニケーションズの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を返品調整引当金として計上している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、子会社からの管理業務収入に対応する人件費等の管理業務費用の計上方法を販売費及び一般管理費として計上する方法から、営業外費用の業務受託費用として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。